

令和 5 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
資金運用状況審査意見	39
公営企業会計決算審査意見	43
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	79

※注意：文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

6 半 監 第 226 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 沢 田 清

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	3
第6	決算の概況	1 1
1	総括	1 1
(1)	決算の概要	1 1
(2)	決算収支の状況	1 1
(3)	普通会計における財政分析	1 2
(4)	市民サービスと税負担	1 2
2	一般会計	1 3
(1)	概要	1 3
(2)	歳入	1 3
(3)	歳出	2 4
3	特別会計	3 1
(1)	概要	3 1
(2)	乙川中部土地区画整理事業特別会計	3 2
(3)	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	3 2
(4)	駐車場事業特別会計	3 3
(5)	モーターボート競走事業特別会計	3 3
(6)	国民健康保険事業特別会計	3 4
(7)	介護保険事業特別会計	3 4
(8)	後期高齢者医療事業特別会計	3 4
4	財産に関する調書	3 6

令和5年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- | | | |
|---|-------|------------------------------|
| 1 | 令和5年度 | 半田市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和6年6月17日から令和6年8月16日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

第5 審査結果報告

1 総 論

令和5年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると2,318,491千円（3.5%）増加の68,695,496千円で、令和4年度からの繰越明許費は1,045,368千円、補正予算額は4,835,140千円を計上したため、予算総額は74,576,004千円となり、前年度比948,244千円（1.3%）の増加であった。

決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入71,995,940千円、歳出69,148,621千円となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに0.3%増加したが、実質収支では、一般会計1,336,201千円のプラス、特別会計406,732千円のプラスで、一般会計・特別会計と

もに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は 47,454,969 千円で、前年度に比べ 815,930 円（1.7%）減少している。

財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ 1,195,423 千円（3.9%）の減少、依存財源では 379,493 千円（2.1%）の増加となっている。自主財源減少の要因は、市税や財産収入等は微増したものの、繰入金や繰越金が減少したこと等によるものである。また、依存財源増加の要因は、低所得世帯支援分に係る地方創生臨時交付金の皆増等による国庫支出金や、新学校給食センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債の増加等によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は 45,953,545 千円で前年度に比べ 277,622 千円（0.6%）減少している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は 643,786 千円（3.6%）増加した。

これは、扶助費において、児童手当等で減はあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費や自立支援給付費の増、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金給付費の皆増等により、973,598 千円（9.5%）増加したこと等による。

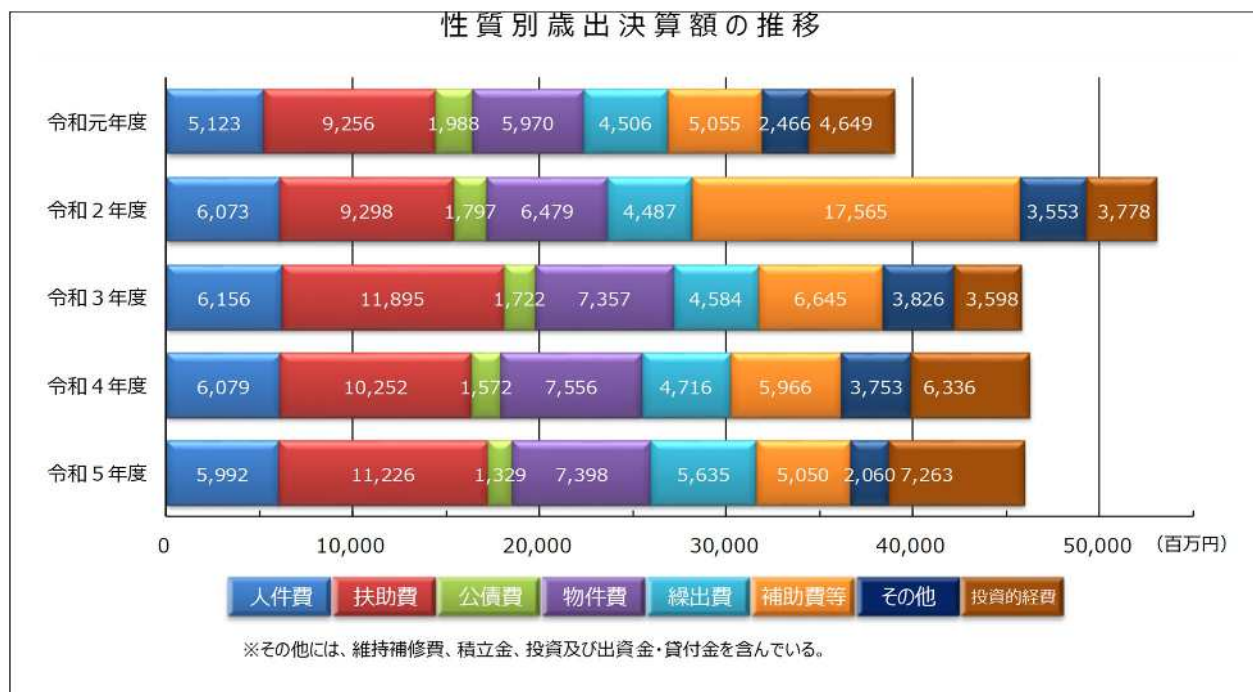
次に、義務的経費以外について、物件費は、158,732 千円（2.1%）の減少であった。これは、地域包括支援センター運営事業委託料や市営住宅解体工事、申請作成支援システム導入委託料の皆増等はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業におけるワクチン接種予約受付等業務委託料やワクチン接種業務委託料等での減によるものである。

補助費等は、915,365 千円（15.3%）の減少であった。これは、過誤納市税還付及び加算金や過年度歳入還付金の減、地域振興券交付金の皆減等によるものである。

繰出金は、919,377 千円（19.5%）の増加であった。これは、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金や J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金、介護給付費繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金等の増によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業は、前年度に比べ、926,569 千円（14.6%）増加して

いる。このうち補助事業費は、278,462千円（16.5%）増となり、これは、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆減等があるものの、一般廃棄物最終処分場建設工事の皆増等によるものである。一方、単独事業費は615,127千円（14.5%）増となり、これは、乙川中学校改築工事で減はあるものの、新学校給食センター建設工事や小学校施設保全工事の皆増等によるものである。



次に、7ある特別会計の歳入決算総額は24,540,971千円で、前年度に比べ1,010,148千円（4.3%）増加し、歳出決算総額は23,195,076千円で、前年度に比べ459,925千円（2.0%）増加している。各会計の実質収支は、7会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は148,879千円（前年113,526千円）の黒字となった。要介護（要支援）認定者は、令和6年3月末で5,261人（前年度5,308人）と減少しているが、介護サービス給付費は、8,260,608千円（前年度7,922,378千円）で4.3%増となった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は2,713千円（前年度7,657千円）の黒字となった。高齢化に伴い被保険者数は、令和6年3月末で16,700人（前年度16,115人）と増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は1,687,940千円（前年度1,633,782千円）で3.3%増となった。

なお、財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たと言える。

しかしながら、市内公共施設等は老朽化が進んでおり、今後も修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられることから、これまで以上に将来を見据えた計画的かつ適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) スピード感について

昨年度実施した決算審査でも申し上げたが、様々な事業がなかなか前に進まず、具体的に動き出すまでに時間がかかっている事態が散見される。大規模な工事など、長期にわたる事業もあるが、時間軸を常に意識して業務にあたっていただきたい。加えて、長期的な事業については、緊張感が緩みがちであり、そこに落とし穴があることを意識していただきたい。

一般的に、公的な手続は、民間より煩雑であると言われる。しかしながら、公的であればあるほど、より慎重に手続を進めることが要求されている。あらゆる局面を想定して誤りがあってはならないという考え方が根底にあるからである。そのため、定められた手続は省略することは出来ず、ルールに従って要件のチェックや必要書類の具備を確認することになる。手続に多くの工数がかかるのであれば、時間がかかるのは致し方ないことである。しかしながら、社会環境は常に変化しており、現存しているルールが、社会ニーズにマッチしているかという視点は常に必要である。ルールは定めた時点から陳腐化が始まっており、社会にアンマッチなルールの適用は、社会的損失と言える。規制緩和は、手続簡素化という側面もあるが、社会環境の変化に伴いそもそも必要としないルールの改廃も多い。公文書類への捺印の撤廃等はその例であろう。

時間には価値があり、少しでも早く新事業を開始することは、そこから得られる利便性が増加する。市民生活がより豊かで快適になり、多くのメリットに繋がる。一方、新たな事業については、慎重に事を進め、ルールをしっかりと作り上げたうえで事業を開始することは、当然必要なことである。しかしながら、そのことに多くの時間を費やすことで、機会費用（逃している利益）が多く発生していることを認識する必要がある。職員1人1人が、このバランス感覚を意識し、事業の重要性や必要性を十分に踏まえた上で、スピード感を持って事業を進めていただきたい。

(2) 予防にかかるコストについて

予防のための行動は、対象とする事象を発生させないことがその狙いであるため、効果がはっきりと目に見えないという性質がある。道路パトロールなどの業務は、危険と思われる箇所をピックアップし、それを事前に修繕することで、事故を未然に防いでいる。しかしながら、それが本当に事故防止に繋がったのかは推定でしかない。確かに、事故が発生しないことや発生件数を抑えられていることは、一見するだけではその効果がわかりにくく、もしかしたら過剰品質だったかも知れない。しかしながら、確実に言えることは、最悪の事態（事故の発生）は起こしていないということである。適切に高い評価を行っていただきたい。特に、管理職・監督職は予防の重要性を意識し、今後も積極的に予防に関する業務を、リスク回避の内部統制として業務フローに取り入れていただきたい。

(3) スクラップアンドビルドについて

行政の性質上致し方ない部分ではあるが、新たな発生したニーズに応えるため、全体的に職場内の業務が肥大化していく傾向がある。そのため、限られた人員の中では個々人の負担が増加していくことになる。これを防ぐためには、スクラップアンドビルド（既存のものを改廃し、全体として業務負荷の増大を防ぐこと）を意識していく必要がある。スクラップアンドビルドを実行するためには、課内で定期的に業務を見直し、何でも話し合える環境整備が必要である。特に現存する事業の縮小・廃止は、

利害関係者との調整が必要であり、大きなエネルギーを要する。管理者及び担当者間で本音を言い合える場が必要である。引き続き、管理職・監督職には風通しの良い職場環境づくりに寄与していただきたい。

(4) DX 推進について

各課の DX への取り組み状況を把握するため、①RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、②AI-OCR、③LoGo フォームの活用状況を質問した。概ね可能な限り活用しており、全体的に前向きに DX へ取り組んでいると感じた。一方で、同じ部内でも、各課の活用具合に差が出ているケースもあった。

業務の性質上、DX への取り組みが難しい部署があることは理解できるが、同じ部内では、どのような業務に適用してその効果はどのくらいあったかといった情報を、比較的共有しやすいわけである。少なくとも、同一部内での各課は、DX への取り組み状況に温度差が出ないようにしていただきたい。また、デジタル課は、積極的に庁内の活用事例を紹介し、各課の DX 活用のサポートを行っていただきたい。

また、今回は全庁的になじみ深い上記3技術について聞取りを行ったが、この3技術のみが DX 推進のツールではない。今話題の生成 AI を活用した業務改善の事例など、参考に出来るものは数多く散見される。デジタル課を中心に他市町の事例などの情報収集にも努め、積極的に DX 導入を推進していただきたい。

(5) 労務管理の整備について

職員の心身の健康を保持し、生産性を高め、ワーク・ライフ・バランスを推進することで持続可能な組織体制と、質の高い市民サービスを安定的に提供していく観点から、半田市働き方「行動指針～私たちが求める働く姿」を平成31年3月に策定した。策定された「行動指針」のもと、令和5年度は、以下4項目の重点的な取り組みが実施されている。

- ① 専門事業者との連携
- ② 超過勤務の適正管理
- ③ 休暇取得の促進 ～年次有給休暇の取得 12 日以上～
- ④ 職員が安心して働くことができる職場づくり

令和5年度の実績は、1人あたり月平均超過勤務時間は11.28時間（前年度比+3.83時間）となった。また、職員平均年次有給休暇取得日数が13.78日（前年度比+1.60日）であった。昨年度に引き続き、有給休暇取得日数は昨年度から改善されたが、平均超過勤務時間は増加となった。

平均超過勤務時間は増加したものの、有給休暇取得日数も改善されており、職員の満足度は向上しているという結果となっている。満足度が高いことには様々な理由があると考えられるが、取得したいタイミングで有給休暇を取得できていることが要因の1つと考えられる。これは、長年の取り組みが一定の成果を上げた結果と言える。

職員一人一人が従来の働き方や仕事の進め方を見直し、生産性の向上や業務の効率化に取り組み、各自が仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を目指すことが重要である。RPA や AI - OCR などデジタル技術の活用は業務の効率性を高め、労働環境の改善に繋がるものである。DX 活用推進も視野に入れながら、今後も業務の見直しを進めていただきたい。

管理職には、部下の健康状態や業務状況などの把握及び解決をする役割が求められる。課員が安心して働きやすい職場づくりをさらに推進していただき、人事課を中心に目標が達成できるように努めていただきたい。

2 各 論

【一般会計：歳入】

(1) 市税等の収納率について

令和5年度における市税等の収納率は、現年課税分で99.80%（前年度99.80%）、滞納繰越分では36.62%（前年度39.33%）、総計99.52%（前年度99.53%）となった。現年課税分は県内第1位の収納率であり、引き続き高い収納率を維持している。収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収め続けていることは高く評価できる。

職員の異動もある中で高いレベルを維持できているのは、手法が確立され、組織内で着実にノウハウが継承されている証拠だといえる。継承のためにこれまで培ってきた手法については、身近な好事例として庁内全体に展開していただきたい。

(2) 墓地管理料について

墓地管理料について、令和5年度に準備が完了し、令和6年度から徴収が始まっている。長年、検討課題として多くの関係者が方策実現に向けて取り組んできたが、スタートを切れたことは大いに評価できる。

しかしながら、一方で、多くの時間を費やしたという反省点はある。確かに利害関係者が多く、また、連絡もつかないケースも散見されている。墓地の管理料は、応分の負担として利用者に負担してもらうというのは、自然の流れではあるが、「管理料は無料とする」という一種の契約事項を、自治体が強制的に変更しようとするわけであり、関係者との調整は簡単ではない。だからといって、それを長年将来に渡り税金で負担するというのも理にかなったものではない。どこかに一線を引く必要があり、それは実行しなければならない。

今回、制度をスタートさせることができたが、これで終わるわけではない。関係者からの意見を吸い上げて定期的に制度を見直し、よりよい制度となるように努めていただきたい。

【一般会計：歳出】

(1) 民間人材の活用について

重要課題である「中心市街地活性化」と「6次産業化」について、令和4年12月に民間人材である市長特任顧問とプロジェクトリーダーを任用し、令和5年度はそれぞれが精力的に活動を行った。中心市街地活性化では、先進地視察、まちづくりセミナー、未来図づくりワークショップや創造・連携・実践センターデザインを通じ、公民連携まちづくりの共通認識をもつ担い手づくりを行った。また、アンケート調査や通行量調査により、中心市街地の現状把握も行った。6次産業化では、地域プラットフォームの創出を図るため、農家が集まり、ゲストと農家が語り合い、学び合う機会として「〇〇と語り合う会」を3回開催し、農家同士の交流を深めた。また、農家同士や農家と市民のつながる機会、半田の農産物を販売する場として、知多半島農業マルシェ「にこもぐ」を4回開催し、農家同士のネットワークを構築することができた。

まだチャレンジの途中ではあるが、積極的に幅広く活動していることは評価できる。引き続き公務員にはない民間独自の視点や感覚などを具体的に感じてほしい。また、それらを文書化するなどノウハウとして蓄積できるようにし、協力してより良い仕組み・体制を構築・整備していただきたい。

(2) マイナンバーカード（個人番号カード）の交付について

令和5年度までの交付率実績は 85.4%となり、引き続き県下1位の交付率を維持している。前年度比 11 ポイントもの大幅な増となったのは、市民課が中心となって行った、出張申請受付や特設窓口の設置など、地道に足を運んだ努力が顕著に表れた結果であると評価している。数々の取得を促す施策を行ってきたにも係わらず、未だ取得に至らない方に対して、再三取得を促すのは非常に難しいことだと思うが、粘り強くチャレンジしていただきたい。

(3) 契約事務の見直しについて

令和3年度に発覚した公共工事の発注をめぐる職員の不祥事を受け、運用や制度の見直しを実施している。特定の業者への偏りが無いか等、指名回数について引き続き監視を行っており、見積もり回数の平準化が図られていることを確認している。また、職員の官製談合に対してのコンプライアンス意識の向上や知識の習得のため、公正取引委員会を講師とした研修を行っている。

現在行っている取り組みにより、再発防止は一応なされているものと考えられるが、過去を振り返ると、何度も同じ過ちを繰り返している歴史がある。緊張感を維持することの難しさを痛感する。コンプライアンス意識向上の必要性和その保持の難しさを何度も何度も繰り返し訴えることが肝要である。定期的に見直しを行い、その時々で最適な仕組み・制度となるように考えていただきたい。

(4) 資産運用について

投資する銘柄を限定はしているものの、厳格なルールのもと資産運用を始めることができた。現状はラダー運用（残存期間の異なる債券に同額ずつ投資すること）を採用しており、リスクを一定の範囲内に収め、安全性を保持しながらに運用を行っている。

長年検討してきた資産運用への挑戦の第一歩を踏み出せたこととなり、一定の評価ができる。地方自治体という立場上、リスクの高い資産運用は困難であり、様々な制限ルールが存在している。これは十分理解できるが、社会動向をにらみつつ、資産運用の手法を調査研究し、検討、議論を行っていただきたい。現存しているルールが最適である保証はなく、一定の範囲内に限って特別ルールを適用するという考え方もある。いずれにせよ、財政の健全化に向けて、財政課及び会計課が中心となって、さらに資産運用の手法が発展していくことに期待する。

(5) 災害への備えについて

総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて、先進事例や訓練の手法などについて水平展開し、住民主体の避難所開設訓練の実施場所の増加につなげることができた。また、令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、被災地からの支援要請に基づき、消防職員も含め、職員派遣等の人的支援、義援金の受付や市営住宅の提供体制の整備などの支援を実施した。加えて、自主防災会等に働きかけ、被災地ボランティア派遣の準備を図り、令和6年度にボランティア派遣を実施している。

知多半島と同じ「半島」で発生した地震ということもあり、能登半島地震の与えるインパクトは大きなものとなった。地震が発生した際、市役所職員がすべての避難所の開設・運営を十分にできるとは限らない。住民主体の訓練ができるよう支援した意義は大きいと言える。また、今回のような大規模な地震が発生すると、各地からの多くの物資や人的支援が入る。それらの支援を効率的に受け入れ、配備するための職員

受援計画は、周到かつスピーディーに策定していただきたい。

(6) 公共施設について

各小中学校や図書館・博物館、公民館など、公共施設の老朽化が進んでおり、対処する時期が迫ってきている。特に図書館・博物館は開館 40 年を目前にし、大規模改修も含めた対応策を検討する必要がある。

複数の公共施設をどのように改修していくかということに関して、市民生活に与える影響は多大であり、それゆえに、意思決定に時間がかかることは十分理解できる。しかしながら、検討している間も確実に老朽化は進んでおり、結論の先送りだけは回避しなければならない。まずは「決めるべき項目は何かを明確にし、それをいつまでに決定するのか」ということをアナウンスしていただきたい。さらに、現在の公共施設が建っている場所での建替え・大規模改修だけが選択肢ではない。現在の場所から移転して他の施設との複合化を図るなど、様々なアイデアも考えられる。難しい選択を迫られることになるが、迅速に検討していただきたい。

【特別会計】

(1) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

令和 5 年度は、環状線の令和 6 年度末供用に向け工事を進めた。また、物件移転対象 156 件中未完了であった 1 件の移転が完了したことにより、令和 5 年度末時点の進捗率（対総事業費）は 100%となった。

残り 1 件であった物件移転補償契約の締結を達成することができたのは、粘り強い交渉を続けてきた成果だと言え、評価できるものである。

(2) J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計

令和 5 年度は、13 件の建物移転補償契約を締結し、道路整備及び宅地造成工事等により公共施設の整備に着手することができた。令和 5 年度末時点の進捗率（対総事業費）は、62.8%となった。

13 件の建物移転補償契約を締結できたことは大きな成果である。まだ契約を締結できていない地権者との交渉は簡単なことではないと思うが、今後も粘り強い交渉を続けていただきたい。

(3) 駐車場事業特別会計

赤字経営が続いていたクラシティ駐車場の指定管理について、営業活動を強化し、定期契約者の数を増やしたことで、経営の安定化に繋がり、黒字化することができた。クラシティ来場者に対する駐車場の確保という考え方を整理し、定期契約者に関するルールを見直したことの成果である。

また、雁宿駐車場について、新たな収入確保を検討し、雁宿駐車場の壁面を使った広告など未活用部分の活用について検討を行った。

積極的なチャレンジが功を奏した好事例である。今後も様々なアイデアを検討し、収益確保に努めていただきたい。

第6 決算の概況

1 総 括

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

〔一般会計・特別会計決算総計表〕

(単位：円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	49,371,883,837	47,454,969,144	45,953,545,330	1,501,423,814
特別会計	25,204,120,573	24,540,971,205	23,195,075,701	1,345,895,504
合 計	74,576,004,410	71,995,940,349	69,148,621,031	2,847,319,318

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で194,219千円(0.3%)の増、歳出で182,304千円(0.3%)の増、差引残額(形式収支)で11,915千円(0.4%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

〔純 決 算 額 の 状 況〕

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	47,420,340,193	41,415,618,268	6,004,721,925
特別会計	20,003,044,143	23,160,446,750	△ 3,157,402,607
合 計	67,423,384,336	64,576,065,018	2,847,319,318

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は2,847,319千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,742,933千円である。

単年度収支は452,468千円の赤字であり、一般会計は599,675千円の赤字決算、7事業の特別会計の合計は147,207千円の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

〔決 算 収 支 の 状 況〕

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	歳入歳出差引残額
歳 入 総 額	47,454,969,144	24,540,971,205	71,995,940,349
歳 出 総 額	45,953,545,330	23,195,075,701	69,148,621,031
歳入歳出差引額	1,501,423,814	1,345,895,504	2,847,319,318
翌年度へ繰越すべき財源	165,223,106	939,163,264	1,104,386,370
実 質 収 支	1,336,200,708	406,732,240	1,742,932,948
前 年 度 実 質 収 支	1,935,875,348	259,525,572	2,195,400,920
単 年 度 収 支 ※	△ 599,674,640	147,206,668	△ 452,467,972

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

令和5年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 48,543,582 千円、歳出 45,880,470 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は、前年度と同値となった。

また、単年度の指数は 0.97 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
指数（3か年平均）	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96
指数（単年度）	0.98	0.98	0.95	0.96	0.97

② 公債費負担比率

本年度の比率は 4.6% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
比 率 (%)	7.6	6.6	5.8	5.3	4.6

③ 経常収支比率

本年度の比率は 83.4% で、前年度より 0.5 ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
比 率 (%)	84.0	83.6	80.4	82.9	83.4

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況]（単位：円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				増 減 額	比 率
人 口 (人)		116,778	117,484	△ 706	△ 0.6
世 帯 数 (世帯)		53,110	52,796	314	0.6
市 税	市 税 総 額	23,832,217,173	23,825,349,588	6,867,585	0.0
	市民一人当たり	204,081	202,797	1,284	0.6
	一世帯当たり	448,733	451,272	△ 2,539	△ 0.6
歳 出	歳 出 総 額	45,953,545,330	46,231,166,480	△ 277,621,150	△ 0.6
	市民一人当たり	393,512	393,510	2	0.0
	一世帯当たり	865,252	875,657	△ 10,405	△ 1.2

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 49,371,883,837 円であり、これに対して決算額は、

歳 入：47,454,969,144 円（前年度対比 98.3%）

歳 出：45,953,545,330 円（前年度対比 99.4%）

差引残額：1,501,423,814 円（前年度対比 73.6%）

となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 96.1%（前年度 97.9%）、予算現額に対する歳出の執行率は 93.1%（前年度 93.7%）となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 946,255,732 円あるため、不用額は 2,472,082,775 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移] (単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		差引残額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
5年度	47,454,969,144	△ 1.7	45,953,545,330	△ 0.6	1,501,423,814
4年度	48,270,898,665	△ 1.0	46,231,166,480	1.0	2,039,732,185
3年度	48,769,504,114	△ 10.5	45,782,495,382	△ 13.7	2,987,008,732

※増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳入決算の状況] (単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
5年度	49,371,884	47,761,269	47,454,969	9,409	296,890	△ 1,916,915
4年度	49,324,925	48,526,075	48,270,899	14,324	240,852	△ 1,054,026
増 減	46,959	△ 764,806	△ 815,930	△ 4,915	56,038	△ 862,889

歳入決算額は、前年度と比較して 815,930 千円(1.7%)減少している。また、調定額に対する収入率は 99.4%である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	29,295,289,139	61.7	30,490,711,682	63.2	△ 1,195,422,543	-3.9
依存財源	18,159,680,005	38.3	17,780,186,983	36.8	379,493,022	2.1
計	47,454,969,144	100.0	48,270,898,665	100.0	△ 815,929,521	-1.7

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,755,952,000	23,946,700,607	23,832,217,173	114,483,434	100.3	99.5

収入済額は、前年度に比べ 6,868 千円 (0.0%) 増加している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 (税 別) の 収 入 状 況]

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
市 民 税	9,472,535,529	9,642,744,802	△ 170,209,273	△ 1.8
固定資産税	11,288,762,196	11,142,697,225	146,064,971	1.3
軽自動車税	361,669,535	353,373,138	8,296,397	2.3
市たばこ税	851,605,415	850,161,843	1,443,572	0.2
入 湯 税	1,418,100	1,248,900	169,200	13.5
都市計画税	1,856,226,398	1,835,123,680	21,102,718	1.1
合 計	23,832,217,173	23,825,349,588	6,867,585	0.0

市民税では、個人市民税で前年度に比べ 52,331 千円 0.7%減、法人市民税で前年度に比べ 117,878 千円 6.6%減となった。このことから市民税全体では前年度に比べ 170,209 千円 1.8%減となった。

次に、固定資産税では、土地が前年度に比べ 4,150 千円 0.1%減、家屋が前年度に比べ 115,454 千円 2.8%増、償却資産が前年度に比べ 34,772 千円 1.1%増となり、固定資産税全体として前年度に比べ 146,065 千円 1.3%増となった。

その他では、都市計画税は前年度に比べ 21,103 千円 1.1%増となり、軽自動車税は前年度に比べ 8,296 千円 2.3%増となった。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市税(現年課税分・滞納繰越分)の収入状況]

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					5年度	4年度
現年課税分	23,839,942	23,793,121	43	46,778	99.8	99.8
滞納繰越分	106,759	39,096	8,376	59,287	36.6	39.3
合 計	23,946,701	23,832,217	8,419	106,065	99.5	99.5

不納欠損額は、前年度に比べ 1,701 千円 (16.8%) 減少している。税目の内訳では、個人市民税 6,897 千円、法人市民税 639 千円、固定資産税 604 千円、軽自動車税 179 千円、都市計画税 100 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 3,507 千円 (3.4%) 増加している。税目の内訳では、個人市民税 71,853 千円、法人市民税 5,258 千円、固定資産税 21,450 千円、軽自動車税 4,246 千円、都市計画税 3,258 千円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
345,000,000	343,503,173	343,503,173	0	99.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,987千円(1.1%)減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況]

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	72,980,000	72,612,000	368,000	0.5
自動車重量譲与税	220,015,000	217,340,000	2,675,000	1.2
森林環境譲与税	12,350,000	12,350,000	0	0.0
特別とん譲与税	38,158,173	45,188,041	△7,029,868	△15.6
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	343,503,173	347,490,041	△3,986,868	△1.1

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
7,000,000	8,587,000	8,587,000	0	122.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ225千円(2.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
153,000,000	178,250,000	178,250,000	0	116.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ23,527千円(15.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
113,910,000	183,501,000	183,501,000	0	161.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ76,960千円(72.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
434,877,000	434,778,000	434,778,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ28,520千円(7.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,086,000,000	2,979,047,000	2,979,047,000	0	96.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ 9,887 千円(0.3%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
26,000,000	22,243,240	22,243,240	0	85.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,045 千円 (4.5%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
75,000,000	74,269,994	74,269,994	0	99.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 5,748 千円 (8.4%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
167,040,000	161,520,000	161,520,000	0	96.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ 3,713 千円 (2.2%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
778,016,000	827,731,000	827,731,000	0	106.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 89,429 千円 (9.8%) 減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 650,016 千円 (前年度 730,313 千円) で 80,297 千円 11.0%減、特別交付税は 177,715 千円 (前年度 186,847 千円) で 9,132 千円 4.9%減となった。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
22,000,000	16,197,000	16,197,000	0	73.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,610 千円 (9.0%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
239,072,000	236,411,918	233,502,122	2,909,796	97.7	98.8

収入済額は、前年度に比べ 9,634 千円（4.3％）増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分 担 金 及 び 負 担 金 の 収 入 状 況]

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	227,825,631	218,676,367	9,149,264	4.2
衛生費負担金	3,605,058	3,042,212	562,846	18.5
商工費負担金	1,501,596	1,518,743	△ 17,147	△ 1.1
土木費負担金	569,837	631,135	△ 61,298	△ 9.7
合 計	233,502,122	223,868,457	9,633,665	4.3

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
752,265,000	703,045,726	699,845,706	3,200,020	93.0	99.5

収入済額は、前年度に比べ 13,823 千円（1.9％）減少している。

このうち使用料は 445,939 千円（前年度 435,352 千円）で 10,587 千円 2.4％増となった。これは、北部墓地使用料 2,100 千円（前年度 300 千円）で 1,800 千円 600.0％増、半田福祉ふれあいプール使用料 29,254 千円（前年度 27,888 千円）で 1,366 千円 4.9％増、空の科学館使用料 6,896 千円（前年度 5,546 千円）で 1,350 千円 24.3％増、新美南吉記念館入館料 6,281 千円（前年度 5,075 千円）で 1,206 千円 23.8％増等によるものである。

また、手数料は 253,907 千円（前年度 278,317 千円）で 24,410 千円 8.8％減となった。これは、戸籍手数料 16,197 千円（前年度 14,086 千円）で 2,111 千円 15.0％増等はあるものの、指定ごみ袋売払収入 191,772 千円（前年度 219,214 千円）で 27,442 千円 12.5％減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況]

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
使用料	総務使用料	44,448,191	43,214,766	1,233,425	2.9
	民生使用料	4,520,476	4,491,940	28,536	0.6
	衛生使用料	3,918,900	4,522,040	△ 603,140	△ 13.3
	商工使用料	16,323,789	14,932,295	1,391,494	9.3
	土木使用料	259,467,593	258,722,511	745,082	0.3
	教育使用料	117,259,687	109,468,402	7,791,285	7.1
	小 計	445,938,636	435,351,954	10,586,682	2.4
手数料	総務手数料	38,358,830	34,334,450	4,024,380	11.7
	民生手数料	205,900	51,500	154,400	299.8
	衛生手数料	208,695,740	235,321,310	△ 26,625,570	△ 11.3
	商工手数料	470,440	557,140	△ 86,700	△ 15.6
	土木手数料	6,176,160	8,052,560	△ 1,876,400	△ 23.3
	小 計	253,907,070	278,316,960	△ 24,409,890	△ 8.8
合 計		699,845,706	713,668,914	△ 13,823,208	△ 1.9

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
8,525,358,000	7,820,316,518	7,752,038,518	68,278,000	90.9	99.1

収入済額は、前年度に比べ 128,984 千円（1.7％）増加している。

これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 579,300 千円の皆減等はあるものの、低所得世帯支援分に係る地方創生臨時交付金 729,116 千円の皆増等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	4,355,759,769	4,316,131,450	39,628,319	0.9
	衛生費国庫負担金	151,030,094	255,872,052	△ 104,841,958	△ 41.0
	教育費国庫負担金	89,443,433	118,816,893	△ 29,373,460	△ 24.7
	小 計	4,596,233,296	4,690,820,395	△ 94,587,099	△ 2.0
補助金	総務費国庫補助金	411,283,295	645,115,780	△ 233,832,485	△ 36.2
	民生費国庫補助金	1,779,127,952	1,228,617,918	550,510,034	44.8
	衛生費国庫補助金	424,211,000	519,941,000	△ 95,730,000	△ 18.4
	商工費国庫補助金	0	0	0	0.0
	土木費国庫補助金	220,759,000	227,651,300	△ 6,892,300	△ 3.0
	消防費国庫補助金	132,000	0	132,000	皆増
	教育費国庫補助金	289,184,000	279,348,000	9,836,000	3.5
	小 計	3,124,697,247	2,900,673,998	224,023,249	7.7
委託金	総務費委託金	1,224,485	1,270,627	△ 46,142	△ 3.6
	民生費委託金	29,858,490	30,289,223	△ 430,733	△ 1.4
	衛生費委託金	25,000	0	25,000	皆増
	小 計	31,107,975	31,559,850	△ 451,875	△ 1.4
合 計		7,752,038,518	7,623,054,243	128,984,275	1.7

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,780,054,000	3,015,220,923	3,015,220,923	0	79.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ 69,040 千円（2.2％）減少している。

これは、畜産競争力強化整備事業補助金 94,286 千円の皆増、新あいち創造産業立地補助金 75,786 千円の皆増等はあるものの、農業振興対策事業補助金 251,200 千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況]

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,714,485,755	1,600,351,096	114,134,659	7.1
	衛生費県負担金	1,331,561	2,806,070	△ 1,474,509	△ 52.5
	土木費県負担金	1,263,608	432,137	831,471	192.4
	教育費県負担金	4,945,868	4,939,084	6,784	0.1
	小 計	1,722,026,792	1,608,528,387	113,498,405	7.1
補 助 金	総務費県補助金	5,612,540	3,785,850	1,826,690	48.3
	民生費県補助金	695,729,405	770,309,683	△ 74,580,278	△ 9.7
	衛生費県補助金	75,099,500	22,840,500	52,259,000	228.8
	農林水産業費県補助金	112,947,835	291,044,334	△ 178,096,499	△ 61.2
	商工費県補助金	88,075,245	6,584,560	81,490,685	1,237.6
	土木費県補助金	14,846,000	41,518,600	△ 26,672,600	△ 64.2
	消防費県補助金	4,892,000	6,185,000	△ 1,293,000	△ 20.9
	教育費県補助金	58,569,363	58,476,763	92,600	0.2
	小 計	1,055,771,888	1,200,745,290	△ 144,973,402	△ 12.1
県 交 付 金		2,415,836	2,148,100	267,736	12.5
委 託 金	総 務 費 委 託 金	233,373,546	271,189,725	△ 37,816,179	△ 13.9
	民 生 費 委 託 金	10,380	97,478	△ 87,098	△ 89.4
	衛 生 費 委 託 金	12,571	12,571	0	0.0
	農林水産業費委託金	277,200	270,000	7,200	2.7
	土 木 費 委 託 金	130,710	137,200	△ 6,490	△ 4.7
	消 防 費 委 託 金	916,000	846,000	70,000	8.3
	教 育 費 委 託 金	286,000	286,000	0	0.0
	小 計	235,006,407	272,838,974	△ 37,832,567	△ 13.9
合 計		3,015,220,923	3,084,260,751	△ 69,039,828	△ 2.2

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
219,025,000	229,750,902	229,750,902	0	104.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ 7,429 千円 (3.3%) 増加している。

これは、花園保育園園舎貸付収入 5,848 千円の皆増、財政調整基金収入 6,011 千円 (前年度 2,591 千円) で 3,420 千円 132.0%増等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財 産 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	141,391,958	123,747,498	17,644,460	14.3
財産売払収入	88,358,944	98,574,460	△ 10,215,516	△ 10.4
合 計	229,750,902	222,321,958	7,428,944	3.3

第 18 款 寄附金 (単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
145,043,000	147,174,285	147,174,285	0	101.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ 61,360 千円 (71.5%) 増加している。

これは、第九回はんだ山車まつり寄附金 29,879 千円の皆増、学校給食費寄附金 19,225 千円の皆増等によるものである。

第 19 款 繰入金 (単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
746,776,000	564,615,980	564,615,980	0	75.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 292,266 千円 (34.1%) 減少している。

これは、公共施設整備基金繰入金 26,894 千円の皆増等はあるものの、大規模事業用地取得基金繰入金 169,380 千円の皆減、財政調整基金繰入金 456,519 千円 (前年度 616,189 千円) で 159,670 千円 25.9%減等によるものである。

第 20 款 繰越金 (単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,039,732,837	2,039,732,185	2,039,732,185	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 947,277 千円 (31.7%) 減少している。

第 21 款 諸収入 (単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,618,063,000	1,665,879,000	1,548,450,786	117,428,214	95.7	93.0

収入済額は、前年度に比べ 27,348 千円 (1.7%) 減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
延滞金・加算金及び過料	11,716,151	58,330,069	△ 46,613,918	△ 79.9
市 預 金 利 子	56,381	100,156	△ 43,775	△ 43.7
貸付金元利収入	218,000,193	220,000,195	△ 2,000,002	△ 0.9
受託事業収入	117,695,443	113,304,979	4,390,464	3.9
収益事業収入	4,905,000	4,010,682	894,318	22.3
雑 入	1,196,077,618	1,180,052,372	16,025,246	1.4
合 計	1,548,450,786	1,575,798,453	△ 27,347,667	△ 1.7

主なものは、学校給食費（現年分） 471,684 千円（前年度 479,090 千円）、障がい児通所施設支援費収入 101,915 千円（前年度 101,671 千円）、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 91,979 千円（前年度 86,790 千円）、収入印紙売払収入 85,032 千円（前年度 35,475 千円）等である。

第22款 市 債 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,342,700,000	2,162,200,000	2,162,200,000	0	92.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 294,100 千円（15.7%）増加している。

借入は、新学校給食センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債 1,873,700 千円、最終処分場整備事業に係る一般廃棄物処理事業債 288,500 千円である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市 債 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

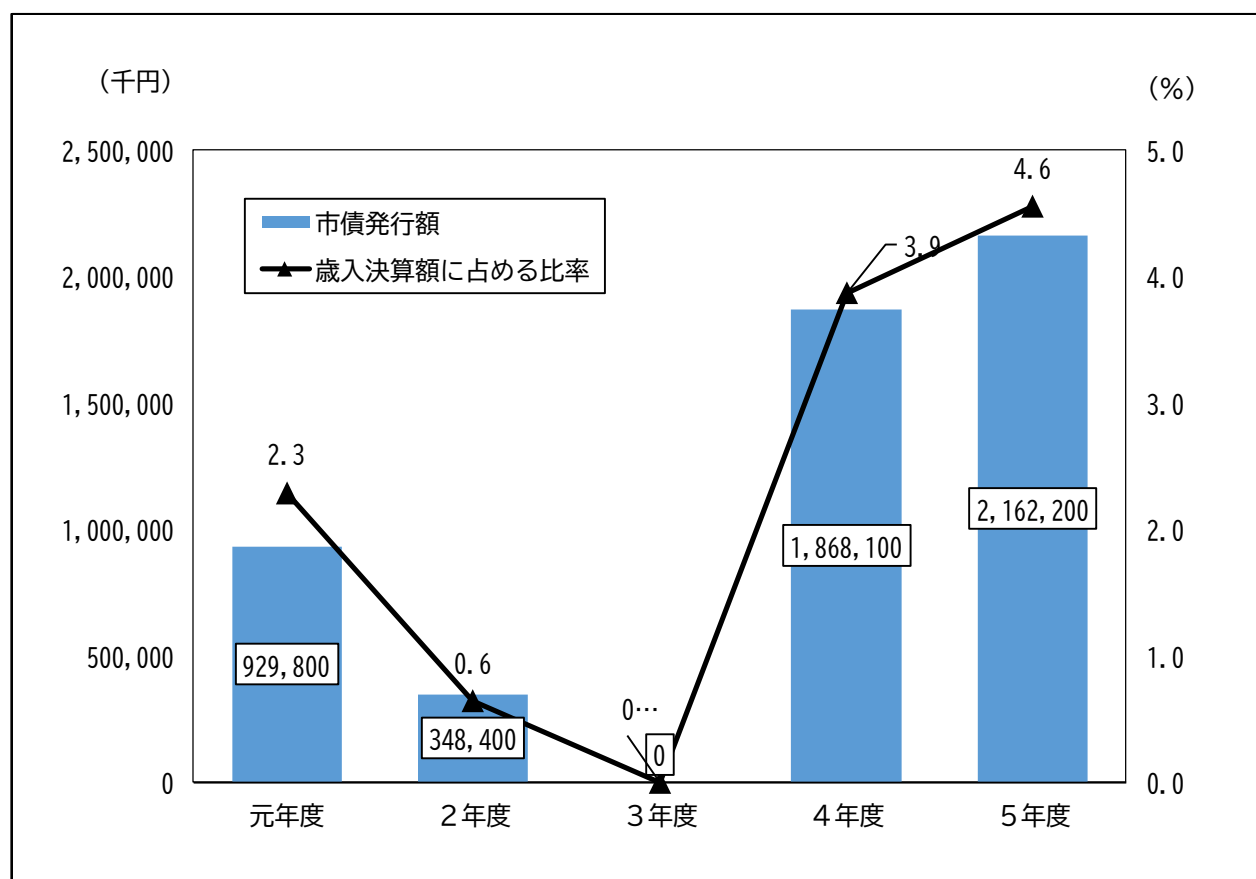
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
衛 生 債	288,500,000	0	288,500,000	皆増
教 育 債	1,873,700,000	1,868,100,000	5,600,000	0.3
合 計	2,162,200,000	1,868,100,000	294,100,000	15.7

[市 債 発 行 額 の 推 移] (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債発行額 (千円)	929,800	348,400	0	1,868,100	2,162,200
対前年度増減率 (%)	156.8	△ 62.5	皆減	皆増	15.7
歳入決算額に占める比率 (%)	2.3	0.6	0.0	3.9	4.6

本年度末の地方債現在高は 7,636,153 千円で前年度に比べ 860,966 千円（12.7%）増加している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



第23款 自動車取得税交付金

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
0	593,157	593,157	0	—	100.0

決算額は593千円となっている。

(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況]

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	49,371,884	45,953,545	946,256	2,472,083	93.1
令和4年度	49,324,925	46,231,167	476,700	2,617,058	93.7
増 減	46,959	△ 277,622	469,556	△ 144,975	－

歳出決算額は、前年度に比べ 277,622 千円 (0.6%) 減少し、予算現額に対する執行率は 93.1%となっている。不用額は 2,472,083 千円で、予算現額に対する比率は 5.0%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 (款 別) の 状 況]

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	282,573,000	277,325,063	0	5,247,937	98.1
2 総 務 費	4,137,651,970	3,918,731,216	19,217,000	199,703,754	94.7
3 民 生 費	18,646,188,421	17,968,779,887	43,302,500	634,106,034	96.4
4 衛 生 費	5,034,777,000	4,502,717,265	1,860,000	530,199,735	89.4
5 農林水産業費	939,770,000	269,476,929	589,840,000	80,453,071	28.7
6 商 工 費	1,742,564,000	1,443,368,176	128,565,032	170,630,792	82.8
7 土 木 費	7,152,629,412	6,739,927,347	67,731,200	344,970,865	94.2
8 消 防 費	1,342,413,500	1,313,207,064	0	29,206,436	97.8
9 教 育 費	8,740,748,555	8,190,864,105	95,740,000	454,144,450	93.7
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公 債 費	1,334,089,000	1,329,148,278	0	4,940,722	99.6
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予 備 費	18,471,979	0	0	18,471,979	0.0
合 計	49,371,883,837	45,953,545,330	946,255,732	2,472,082,775	93.1

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況]

(単位：千円・%)

款 ・ 区分	金 額	構成比	款 ・ 区分	金 額	構成比
1 人件費	5,992,295	13.1	8 投資及び出資金・貸付金	1,136,495	2.5
2 扶助費	11,225,916	24.4	9 繰出金	5,635,198	12.2
3 公債費	1,329,148	2.9	小計：1～9	38,690,633	84.2
小計：義務的経費	18,547,359	40.4	10 投資的経費	7,262,912	15.8
4 物件費	7,397,571	16.1	内 普通建設事業費	7,262,912	15.8
5 維持補修費	462,233	1.0	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	5,050,358	11.0	合 計	45,953,545	100.0
7 積立金	461,419	1.0			

義務的経費は18,547,359千円（構成比40.4%）、投資的経費は7,262,912千円（構成比15.8%）、その他の経費は20,143,274千円（構成比43.8%）であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は643,786千円（3.6%）の増加、投資的経費は926,569千円（14.6%）の増加、その他の経費は1,847,977千円（8.4%）の減少である。構成比では義務的経費1.7ポイントの増加、投資的経費は2.1ポイントの増加、その他の経費は3.8ポイントの減少となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は2,472,083千円であり、前年度に比べ144,975千円（5.5%）の減少となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款 別 不 要 額 の 状 況]

(単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議 会 費	5,248	0.2	1.9	8 消 防 費	29,206	1.2	2.2
2 総 務 費	199,704	8.1	4.8	9 教 育 費	454,144	18.4	5.2
3 民 生 費	634,106	25.6	3.4	10 災 害 復 旧 費	6	0.0	100.0
4 衛 生 費	530,200	21.4	10.5	11 公 債 費	4,941	0.2	0.4
5 農林水産業費	80,453	3.3	8.6	12 諸 支 出 金	1	0.0	100.0
6 商 工 費	170,631	6.9	9.8	13 予 備 費	18,472	0.7	100.0
7 土 木 費	344,971	14.0	4.8	合 計	2,472,083	100.0	5.0

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額	1,565,541	1,983,359	2,507,698	2,617,058	2,472,083
比 率	3.8	3.6	5.1	5.3	5.0

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
282,573,000	277,325,063	0	5,247,937	98.1

支出済額は、前年度に比べ 78 千円 (0.0%) 増加している。

これは、はんだ山車まつり招聘事業 447 千円の皆増等によるものである。

第2款 総 務 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,137,651,970	3,918,731,216	19,217,000	199,703,754	94.7

支出済額は、前年度に比べ 2,294,182 千円 (36.9%) 減少している。

これは、DX 推進事業 68,652 千円 (前年度 12,263 千円) で 56,389 千円 459.8%増、WEB 口座振替受付サービス導入事業 11,413 千円の皆増等はあるものの、財政調整基金積立金 391,707 千円 (前年度 1,764,499 千円) で、1,372,792 千円 77.8%減、過誤納市税還付金及び加算金 116,731 千円 (前年度 532,224 千円) で 415,493 千円 78.1%減、退職手当 110,718 千円 (前年度 407,727 千円) で 297,009 千円 72.8%減、過年度歳入還付金 228,045 千円 (前年度 412,461 千円) で 184,416 千円 44.7%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総務管理費	3,273,716,023	5,513,081,466	△ 2,239,365,443	△ 40.6
徴 税 費	337,150,941	354,335,369	△ 17,184,428	△ 4.8
戸籍住民基本台帳費	210,898,956	240,298,790	△ 29,399,834	△ 12.2
選 挙 費	66,826,309	76,928,558	△ 10,102,249	△ 13.1
統計調査費	5,972,163	1,648,099	4,324,064	262.4
監査委員費	24,166,824	26,621,053	△ 2,454,229	△ 9.2
合 計	3,918,731,216	6,212,913,335	△ 2,294,182,119	△ 36.9

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,646,188,421	17,968,779,887	43,302,500	634,106,034	96.4

支出済額は、前年度に比べ 1,328,063 千円 (8.0%) 増加している。

このうち社会福祉費は 8,485,313 千円 (前年度 7,581,148 千円) で 904,165 千円 11.9%増となり、これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 815,180 千円 (前年度 579,300 千円) で 235,880 千円 40.7%増、低所得者支援給付金給付事業 247,250 千円 (前年度 61,740 千円) で 185,510 千円 300.5%増、障がい者自立支援事業 2,368,867 千円 (前年度 2,115,722 千円) で 253,145 千円 12.0%増、地域包括支援センター運営事業 90,085 千円の皆増、介護給付費繰出金 1,076,522 千円 (前年度 1,030,328 千円) で 46,194 千円 4.5%増等によるものである。

また、児童福祉費は 8,189,715 千円 (前年度 7,746,150 千円) で 443,565 千円 5.7%増となり、これは、児童手当支給費 1,746,470 千円 (前年度 1,812,585 千円) で 66,115

千円 3.6%減、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（新型コロナ対策）32,980千円の皆減等はあるものの、市立花園保育園民営化事業271,373千円（前年度115,026千円）で156,347千円 135.9%増、民間保育所運営事業845,181千円（前年度680,699千円）で164,482千円 24.2%増、出産・子育て応援給付金支給事業160,800千円の皆増、子ども応援給付金給付事業90,690千円の皆増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の項別支出状況] (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
社会福祉費	8,485,313,534	7,581,148,134	904,165,400	11.9
児童福祉費	8,189,714,690	7,746,149,955	443,564,735	5.7
生活保護費	1,293,751,663	1,313,268,700	△ 19,517,037	△ 1.5
災害救助費	0	150,000	△ 150,000	△ 100.0
合 計	17,968,779,887	16,640,716,789	1,328,063,098	8.0

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,034,777,000	4,502,717,265	1,860,000	530,199,735	89.4

支出済額は、前年度に比べ226,894千円（5.3%）増加している。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業334,145千円（前年度723,765千円）で389,620千円 53.8%減、水道事業会計繰出金168,957千円の皆減等はあるものの、一般廃棄物最終処分場建設事業518,931千円（前年度39,348千円）で479,583千円 1,218.8%増、知多南部広域環境組合負担金427,767千円（前年度185,073千円）で242,694千円 131.1%増、バイオマス利活用支援事業65,515千円等の皆増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の項別支出状況] (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
保健衛生費	2,352,327,929	2,906,921,782	△ 554,593,853	△ 19.1
清 掃 費	2,150,389,336	1,368,901,117	781,488,219	57.1
合 計	4,502,717,265	4,275,822,899	226,894,366	5.3

第5款 農林水産業費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
939,770,000	269,476,929	589,840,000	80,453,071	28.7

支出済額は、前年度に比べ162,512千円（37.6%）減少している。

これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業94,286千円の皆増等はあるものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業251,200千円の皆減等によるものである。

第6款 商工費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,742,564,000	1,443,368,176	128,565,032	170,630,792	82.8

支出済額は、前年度に比べ 156,732 千円（12.2％）増加している。

これは、地域振興券事業 336,964 千円の皆減等はあるものの、企業立地・創業支援事業 533,088 千円（前年度 253,579 千円）で 279,509 千円 110.2％増、第九回はんだ山車まつり開催事業 131,879 千円の皆増、アイプラザ半田空調設備更新事業 49,500 千円の皆増、中小企業電気・ガス料金高騰対策支援金事業 51,255 千円の皆増等によるものである。

第7款 土 木 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,152,629,412	6,739,927,347	67,731,200	344,970,865	94.2

支出済額は、前年度に比べ 432,449 千円（6.9％）増加している。

これは、下水道事業会計繰出金 1,786,963 千円（前年度 2,146,334 千円）で 359,371 千円 16.7％減等はあるものの、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 1,239,593 千円（前年度 960,001 千円）で 279,592 千円 29.1％増、JR 半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 1,080,435 千円（前年度 536,590 千円）で 543,845 千円 101.4％増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

〔土木費の項別支出状況〕

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
土 木 管 理 費	124,016,143	113,868,490	10,147,653	8.9
道 路 橋 梁 費	826,516,360	955,136,956	△ 128,620,596	△ 13.5
河 川 費	127,605,832	96,510,100	31,095,732	32.2
港 湾 費	11,392,290	12,866,103	△ 1,473,813	△ 11.5
都 市 計 画 費	5,267,167,364	4,789,366,413	477,800,951	10.0
住 宅 費	383,229,358	339,730,188	43,499,170	12.8
合 計	6,739,927,347	6,307,478,250	432,449,097	6.9

第8款 消 防 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,342,413,500	1,313,207,064	0	29,206,436	97.8

支出済額は、前年度に比べ 7,258 千円（0.5％）減少している。

これは、知多中部広域事務組合消防費負担金 1,069,625 千円（前年度 999,626 千円）で 69,999 千円 7.0％増等はあるものの、防災広場整備事業 110,729 千円（前年度 184,813 千円）で 74,084 千円 40.1％減等によるものである。

第9款 教 育 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,740,748,555	8,190,864,105	95,740,000	454,144,450	93.7

支出済額は、前年度に比べ 284,771 千円（3.6％）増加している。

これは、乙川中学校改築等事業 562,787 千円（前年度 2,906,527 千円）で 2,343,740 千円 80.6％減、小中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業 268,246 千円の皆減、岩滑公民館改築等事業 211,150 千円の皆減、総合型地域スポーツクラブハウス改修事業 94,526 千円の皆減等はあるものの、新学校給食センター建設事業 2,671,713 千円（前年度 80,771 千円）で 2,590,942 千円 320.1％増等によるものである。

円)で2,590,942千円 3,207.8%増、小学校施設保全事業 414,567千円の皆増、亀崎小学校改築等事業 167,925千円(前年度 44,333千円)で123,592千円 278.8%増、学校徴収金管理システム導入事業 38,450千円の皆増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の項別支出状況] (単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
教育総務費	628,536,651	575,830,628	52,706,023	9.2
小学校費	1,232,927,812	868,427,504	364,500,308	42.0
中学校費	931,495,752	3,337,595,354	△ 2,406,099,602	△ 72.1
幼稚園費	441,165,591	462,114,787	△ 20,949,196	△ 4.5
社会教育費	954,266,410	1,231,288,143	△ 277,021,733	△ 22.5
保健体育費	4,002,471,889	1,430,836,684	2,571,635,205	179.7
合 計	8,190,864,105	7,906,093,100	284,771,005	3.6

第10款 災害復旧費 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第11款 公債費 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,334,089,000	1,329,148,278	0	4,940,722	99.6

支出済額は、前年度に比べ242,657千円(15.4%)減少している。

これは、高金利時代に借入れた地方債の償還が完了したことによるものである。

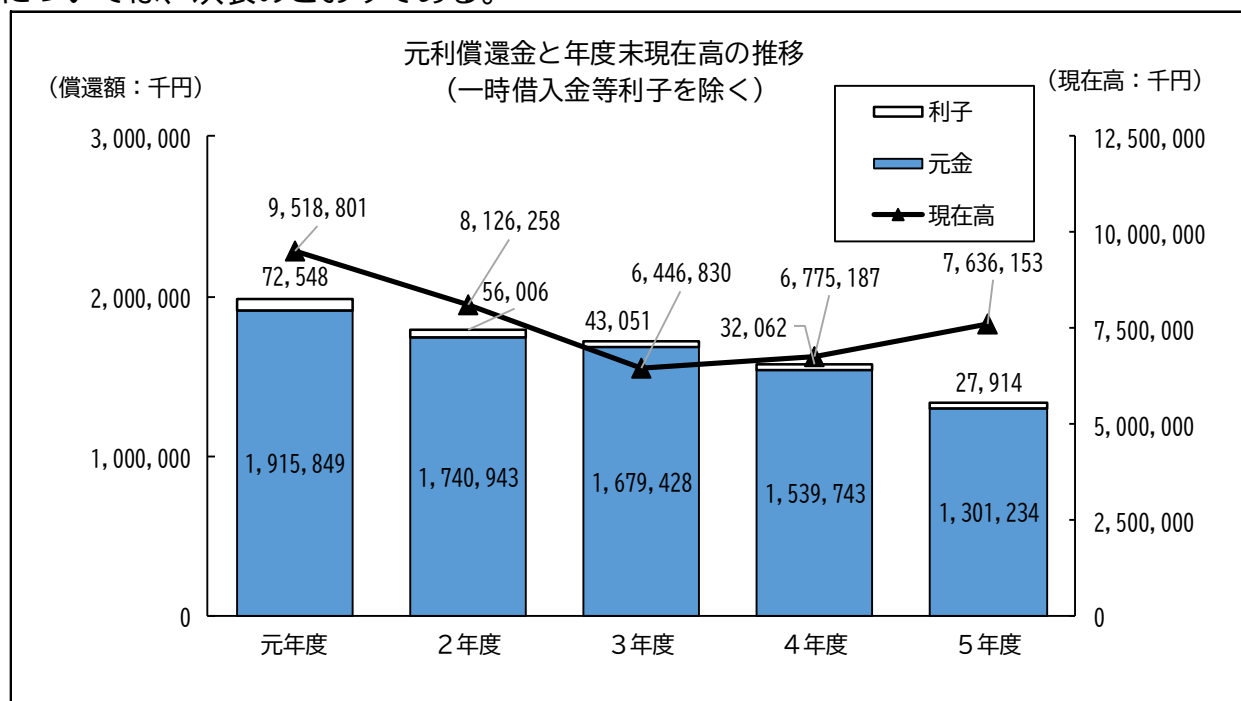
年度末現在高は、新学校給食センター事業として1,873,700千円、一般廃棄物最終処分場事業として288,500千円を借入れたことにより、7,636,153千円(前年度6,775,187千円)で、対前年度比860,966千円、12.7%の増となった。

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位:千円・%)

年 度	地方債償還金		一時借入 金等利子	合 計		年度末現在高	
	元 金	利 子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
5年度	1,301,234	27,914	0	1,329,148	△ 15.4	7,636,153	12.7
4年度	1,539,743	32,062	0	1,571,805	△ 8.7	6,775,187	5.1
3年度	1,679,428	43,051	0	1,722,479	△ 4.1	6,446,830	△ 20.7
2年度	1,740,943	56,006	0	1,796,949	△ 9.6	8,126,258	△ 14.6
元年度	1,915,849	72,548	7	1,988,404	△ 5.4	9,518,801	△ 9.4

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移（一時借入金等利子を除く）については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,471,979	0	0	18,471,979	0.0

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 11,528 千円であり、充用率は 38.4%である。

充用額は、前年度に比べ 3,770 千円 (24.6%) 減少している。

充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別の充用額の状況]

(単位：円・%)

(款) 科 目	充 用 額	(款) 科 目	充 用 額
1 議会費	0	7 土木費	150,557
2 総務費	5,675,970	8 消防費	1,325,500
3 民生費	1,642,439	9 教育費	2,733,555
4 衛生費	0	10 災害復旧費	0
5 農林水産業費	0	11 公債費	0
6 商工費	0	合 計	11,528,021

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め7会計となっている。

歳入歳出予算現額は、25,204,120,573円である。

これに対して決算額は、

歳 入：24,540,971,205 円（前年度対比 104.3%）

歳 出：23,195,075,701 円（前年度対比 102.0%）

差引残額：1,345,895,504 円（前年度対比 169.2%）となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 97.4%（前年度96.8%）、歳出で 92.0%（前年度93.5%）となっている。

なお、歳入歳出差引額（形式収支）は1,345,895,504 円で、翌年度へ繰越すべき財源が939,163,264 円あるため、実質収支は406,732,240 円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移]

(単位：円・%)

年度	区分	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
5年度		24,540,971,205	4.3	23,195,075,701	2.0	1,345,895,504
4年度		23,530,823,020	△ 0.3	22,735,150,875	1.4	795,672,145
3年度		23,599,609,636	7.9	22,429,022,439	7.4	1,170,587,197

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

[特 別 会 計 決 算 の 状 況]

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの繰入金
	歳 入	歳 出	差引残額	
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,505,947,176	854,660,031	651,287,145	1,239,593,019
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	1,902,694,179	1,392,292,701	510,401,478	1,080,434,941
駐 車 場 事 業	31,860,418	31,860,418	0	8,670,811
モーターボート競走 事 業	7,465,003	5,098,399	2,366,604	0
国民健康保険事業	10,016,512,994	9,986,264,294	30,248,700	543,789,417
介護保険事業	9,369,060,449	9,220,181,803	148,878,646	1,380,360,040
後期高齢者医療事業	1,707,430,986	1,704,718,055	2,712,931	285,078,834
合 計	24,540,971,205	23,195,075,701	1,345,895,504	4,537,927,062

一般会計からの繰入金は、6会計に対し4,537,927千円であり、前年度に比べ906,192千円(25.0%)の増額となっている。また、一般会計への繰出金は、モーターボート競走事業特別会計から4,905千円、介護保険事業特別会計から29,724千円であり、前年度に比べ30,618千円(763.4%)の増額となっている。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

[地 方 債 現 在 高 の 状 況] (単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 起債額 B	令和5年度 元金償還額 C	令和5年度末 現在高 D (A+B-C)
乙 川 中 部 土 地 区 画 整 理 事 業	1,080,292	0	249,631	830,661
J R 半 田 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	165,428	0	34,958	130,470
合 計	1,245,720	0	284,589	961,131

(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

令和5年度は、環状線の令和6年度末供用に向け工事を進めた。また、物件移転対象156件中未完了であった1件の移転が完了したことにより、令和5年度末時点の進捗率（対総事業費）は100%となった。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	1,703,431,400	1,505,947,176	854,660,031	651,287,145	88.4	50.2
4年度	1,611,598,000	1,582,304,324	1,346,023,924	236,280,400	98.2	83.5
増 減	91,833,400	△ 76,357,148	△ 491,363,893	415,006,745	△ 9.8	△ 33.3

(3) J R半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJ R半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。

令和5年度は、13件の建物移転補償契約を締結し、道路整備及び宅地造成工事等により公共施設の整備に着手することができた。令和5年度末時点の進捗率（対総事業費）は、62.8%となった。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	2,159,906,173	1,902,694,179	1,392,292,701	510,401,478	88.1	64.5
4年度	1,541,759,759	1,500,140,578	1,121,518,886	378,621,692	97.3	72.7
増 減	618,146,414	402,553,601	270,773,815	131,779,786	△ 9.2	△ 8.2

(4) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、市街地における交通環境の整備及び名古屋市内への自動車の流入を抑制し、道路交通の円滑化を図るため、平成4年4月1日に供用開始し、市直営で運営している。平成25年4月からは雁宿ホール駐車場との一体的利用に移行しており、ホール利用者の一部を当駐車場に誘導しており、令和5年度の利用台数は55,741台（令和4年度51,245台）、使用料収入は20,239千円（令和4年度18,844千円）である。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、知多半田駅前地区における交通環境の整備を図ることで、住民の利便及び商業振興に資するため、平成18年4月20日に供用を開始し、管理は指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用しており、令和5年度の利用台数は185,338台（令和4年度168,312台）である。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	35,543,000	31,860,418	31,860,418	0	89.6	89.6
4年度	28,897,000	28,454,389	28,454,389	0	98.5	98.5
増 減	6,646,000	3,406,029	3,406,029	0	△ 8.9	△ 8.9

(5) モーターボート競走事業特別会計

令和5年度におけるモーターボート競走全国24場の売上状況について、総開催日数は4,619日（前年度比19日増）、総売上金額は2,422,012,440千円（前年度比0.3％増）となった。一日平均売上金額は524,359千円（前年度比0.1％減）となったものの、電話投票の売り上げが堅調であり、総売上金額は過去最高の結果となった。

常滑モーターボート競走場（専用場外発売場を含む）については、電話投票会員向けキャンペーンの拡充、開催日に公式YouTubeの毎日配信、ウィンボとこなめにキャッシュレス機の導入、G Iダイヤモンドカップの開催等を実施したが、年間総売上金額は前年度比6.8％減の64,805,556千円であった。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	5,122,000	7,465,003	5,098,399	2,366,604	145.7	99.5
4年度	6,142,000	4,138,244	4,138,244	0	67.4	67.4
増 減	△ 1,020,000	3,326,759	960,155	2,366,604	78.3	32.1

なお、モーターボート競走事業特別会計から4,905千円を一般会計へ繰出した

(6) 国民健康保険事業特別会計

本事業は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度からの国保の広域化により、市と共に保険者として国保事業の運営を行うこととなった県が国保事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るために策定している「愛知県国民健康保険運営方針（第3期）」を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施していく。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	10,085,162,000	10,016,512,994	9,986,264,294	30,248,700	99.3	99.0
4年度	10,003,752,000	9,715,104,002	9,655,516,984	59,587,018	97.1	96.5
増 減	81,410,000	301,408,992	330,747,310	△ 29,338,318	2.2	2.5

(7) 介護保険事業特別会計

本事業は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要ときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。令和3年度から令和5年度までは、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進するために策定した「半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	9,440,647,000	9,369,060,449	9,220,181,803	148,878,646	99.2	97.7
4年度	9,273,991,000	9,044,668,973	8,931,142,538	113,526,435	97.5	96.3
増 減	166,656,000	324,391,476	289,039,265	35,352,211	1.7	1.4

なお、介護保険事業特別会計から29,724千円を一般会計へ繰出した。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として、75歳以上を対象とした「後期高齢者医療制度」が、平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村（54市町村）が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
5年度	1,774,309,000	1,707,430,986	1,704,718,055	2,712,931	96.2	96.1
4年度	1,836,696,000	1,656,012,510	1,648,355,910	7,656,600	90.2	89.7
増 減	△ 62,387,000	51,418,476	56,362,145	△ 4,943,669	6.0	6.4

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	公財 用産	717,435.18	0.00	717,435.18	46,251.28	0.00	46,251.28
	公財 共用産	4,985,431.68	2,002.41	4,987,434.09	336,628.42	△ 2,952.08	333,676.34
	小 計	5,702,866.86	2,002.41	5,704,869.27	382,879.70	△ 2,952.08	379,927.62
普通財産		214,534.79	629.53	215,164.32	4,464.99	914.22	5,379.21
合 計		5,917,401.65	2,631.94	5,920,033.59	387,344.69	△ 2,037.86	385,306.83

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,711,750	0	305,711,750

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
72,910,000	0	72,910,000

(2) 物 品

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
536	△ 9	527

※ 物品とは、取得価格100万円以上の主要備品のことである

(3) 債 券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
968,506,610	17,113,990	985,620,600

(4) 基金

基金の本年度末現在高は 11,212,458 千円であり、前年度末に比べ 574,242 千円減少している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,275,737,588	△ 64,812,350	6,210,925,238
教 育 基 金	3,652,767	2,586,675	6,239,442
土 地 開 発 基 金	174,073,093	57,264	174,130,357
社 会 福 祉 基 金	166,556,154	24,729,712	191,285,866
公 共 施 設 整 備 基 金	3,085,010,011	△ 24,406,200	3,060,603,811
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	△ 1,132,000	13,868,000
国 際 交 流 基 金	18,000,539	△ 4,025,500	13,975,039
農 業 振 興 基 金	655,396	△ 299,739	355,657
新美南吉文学顕彰基金	17,164,485	△ 6,289,040	10,875,445
国民健康保険支払準備基金	683,125,474	△ 309,726,002	373,399,472
大規模事業用地取得基金	124,766,589	125,108	124,891,697
減 債 基 金	39,835,616	39,945	39,875,561
介 護 給 付 費 準 備 基 金	595,065,027	△ 191,159,983	403,905,044
職 員 退 職 手 当 基 金	313,224,349	314,082	313,538,431
モーターボート競走事業財政調整基金	100,040,688	59,627	100,100,315
半田赤レンガ建物基金	88,920,936	724,665	89,645,601
環 境 保 全 基 金	35,322,722	6,168,298	41,491,020
観 光 振 興 基 金	25,891,936	△ 3,932,492	21,959,444
緑 化 基 金	15,048,807	△ 4,026,453	11,022,354
中心市街地活性化基金	4,342,409	1,166,114	5,508,523
文化財保存継承基金	5,265,857	△ 2,012,932	3,252,925
はんだ山車まつり基金	0	1,609,000	1,609,000
合 計	11,786,700,443	△ 574,242,201	11,212,458,242

6 半 監 第 227 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 沢 田 清

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度半田市土地開発
基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度半田市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類及び対象	4 1
第2	審査の期間	4 1
第3	審査の評価項目及び実施内容	4 1
第4	審査の結果	4 1
	土地開発基金	4 1

令和５年度 半田市基金運用状況審査意見

第１ 審査の種類及び対象

令和５年度 半田市土地開発基金運用状況

第２ 審査の期間

令和６年６月１７日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第４ 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和２年４月１日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて 174,130,357 円となっており、前年度末に比べ 57,264 円の増となっている。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中運用額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土地	金 額 (a)	0	0	0	0
	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00
現金預金 (b)		174,073,093	57,264	0	174,130,357
未払金(△) (c)		0	0	0	0
未収金 (d)		0	0	0	0
合 計 (e)		174,073,093	57,264	0	174,130,357

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

6 半 監 第 228 号
令和 6 年 8 月 19 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 沢 田 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度半田市公営
企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）
の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の評価項目及び実施内容	45
第4	審査の結果	45
	【病院事業会計】	46
1	業務の概要	46
2	経営状況	49
3	財政状態	54
	むすび	56
	比較貸借対照表	58
	【水道事業会計】	59
1	業務の概要	59
2	経営状況	60
3	財政状態	64
	むすび	66
	比較貸借対照表	68
	【下水道事業会計】	69
1	業務の概要	69
2	経営状況	70
3	財政状態	74
	むすび	76
	比較貸借対照表	78

令和5年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- | | | |
|---|-------|----------------|
| 1 | 令和5年度 | 半田市立半田病院事業会計決算 |
| 2 | 同 | 半田市水道事業会計決算 |
| 3 | 同 | 半田市下水道事業会計決算 |

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月16日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

令和5年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、コロナ専用病床の段階的な縮小など感染症対策の緩和を行う一方で、社会活動の正常化により回復基調にある医療需要に対し、三次救急医療用の病床を確保し、圏域における高度急性期・急性期医療の担い手としての役割を果たすことができた。

新病院建設においては、世界情勢による経済状況の変化や、建設業・運送業における働き方改革等の影響により、品不足や資材納期の長期化が懸念される中、工事監理者や受注者と密に協議を行い、令和6年10月末の竣工に向けて建物の本体工事を着実に進めている。

常滑市民病院との経営統合に向けては、限られた人員・医療環境の中で地域医療を守るために両院で緊密な医療連携・機能分担を図り、救急医療と感染症医療の両立を図るとともに、新法人の基礎となる地方独立行政法人知多半島総合医療機構の定款の制定に加え、法人が達成すべき業務運営に関する目標となる中期目標を定めた。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

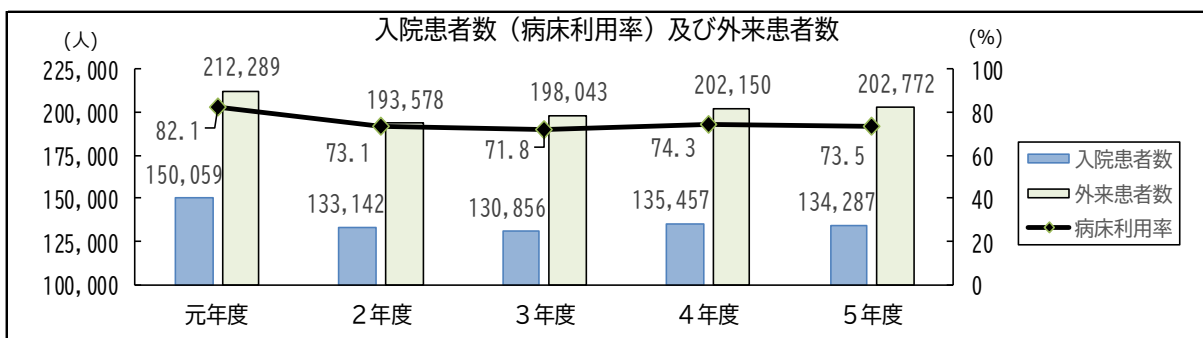
区 分		5 年度	4 年度	比較増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	134,287	135,457	△ 1,170
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	367	371	△ 4
	病 床 利 用 率 (%)	73.5	74.3	△ 0.8
	平 均 在 院 日 数 (日)	10.4	11.3	△ 0.9
	一 人 当 た り 単 価 (円)	74,493	70,797	3,696
外 来	年 間 患 者 数 (人)	202,772	202,150	622
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	834	832	2
	一 人 当 た り 単 価 (円)	19,565	18,323	1,242
患 者 紹 介 率 (%)		85.7	81.5	4.2
患 者 逆 紹 介 率 (%)		110.3	105.6	4.7
救命救急センター患者総数 (人)		21,240	19,641	1,599

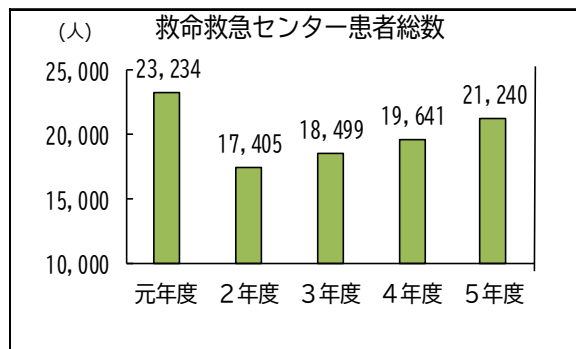
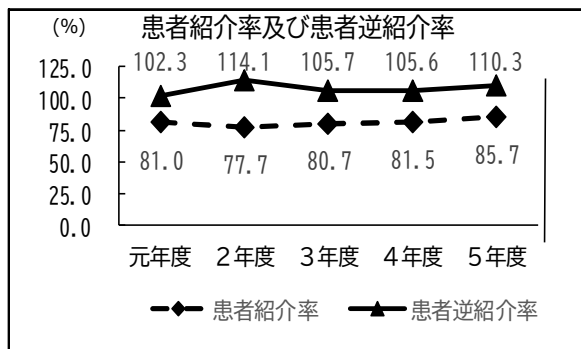
(注) 病床利用率(%) = 入院患者数 / 年延病床数

年延病床数 …… 令和5年度：182,634床 (499床×366日)

令和4年度：182,135床 (499床×365日)

外来診療日数 … 令和5年度：243日 ・ 令和4年度：243日

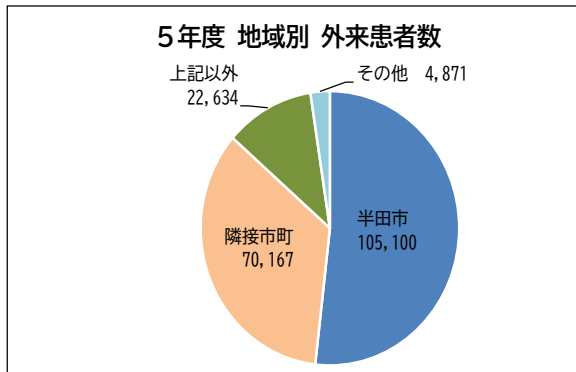
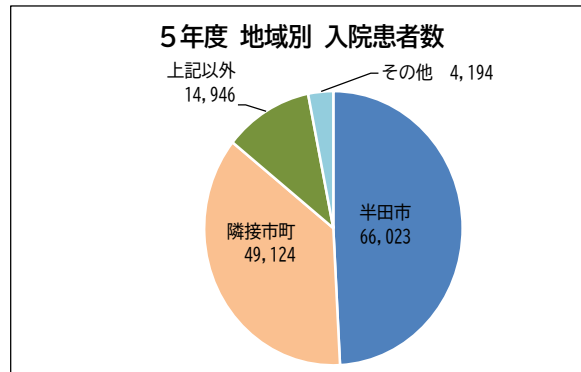




地域別患者数の状況

分 地域	区	入 院 患 者 数 (人)			外 来 患 者 数 (人)		
		5年度	4年度	比較増減	5年度	4年度	比較増減
	半田市	66,023	65,354	669	105,100	104,622	478
知多 地域	隣接市町	49,124	49,925	△ 801	70,167	69,122	1,045
	上記以外	14,946	15,509	△ 563	22,634	23,431	△ 797
	その他	4,194	4,669	△ 475	4,871	4,975	△ 104
合 計		134,287	135,457	△ 1,170	202,772	202,150	622

備考 知多地域 隣接市町：常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町
 知多地域 上記以外：東海市・大府市・知多市・南知多町・美浜町



(2) 入院・外来患者利用状況

入院では、循環器内科、整形外科、消化器内科、脳神経外科、外科で患者数が多い。
 外来では、消化器内科、循環器内科、整形外科、耳鼻いんこう科、外科で患者数が多い。
 診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・％)

区 分	入 院				外 来			
	5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	比較増減	増減率
総 合 内 科	0	0	0	0.0	4,330	4,340	△ 10	△ 0.2
消 化 器 内 科	17,367	17,260	107	0.6	23,354	23,835	△ 481	△ 2.0
呼 吸 器 内 科	10,958	10,919	39	0.4	13,922	14,716	△ 794	△ 5.4
腎 臓 内 科	3,927	4,741	△ 814	△ 17.2	6,370	6,757	△ 387	△ 5.7
糖尿病・内分泌内科	4,293	3,771	522	13.8	7,350	7,392	△ 42	△ 0.6
脳 神 経 内 科	4,643	4,616	27	0.6	2,922	2,690	232	8.6
循 環 器 内 科	19,189	19,879	△ 690	△ 3.5	21,704	20,431	1,273	6.2
外 科	15,775	15,089	686	4.5	16,177	16,912	△ 735	△ 4.3
心 臓 外 科	1,188	1,119	69	6.2	1,221	1,267	△ 46	△ 3.6
脳 神 経 外 科	16,317	16,270	47	0.3	10,006	10,034	△ 28	△ 0.3
整 形 外 科	18,899	20,053	△ 1,154	△ 5.8	17,750	17,852	△ 102	△ 0.6
リ ウ マ チ 科	2,060	2,466	△ 406	△ 16.5	3,513	3,480	33	0.9
小 児 科	3,285	3,141	144	4.6	6,895	6,039	856	14.2
眼 科	325	244	81	33.2	9,735	9,975	△ 240	△ 2.4
産 婦 人 科	4,337	4,600	△ 263	△ 5.7	9,947	10,969	△ 1,022	△ 9.3
耳 鼻 い ん こ う 科	3,857	2,898	959	33.1	16,251	14,361	1,890	13.2
皮 膚 科	0	0	0	0.0	3,527	3,771	△ 244	△ 6.5
泌 尿 器 科	6,179	6,783	△ 604	△ 8.9	13,720	14,482	△ 762	△ 5.3
歯科・歯科口腔外科	690	577	113	19.6	8,592	7,816	776	9.9
精 神 科	0	0	0	0.0	13	15	△ 2	△ 13.3
放 射 線 科					3,802	3,496	306	8.8
救 急 科	998	1,031	△ 33	△ 3.2	1,671	1,520	151	9.9
計	134,287	135,457	△ 1,170	△ 0.9	202,772	202,150	622	0.3
区 分	5年度		4年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	21,240		19,641		1,599		8.1	

2 経営状況

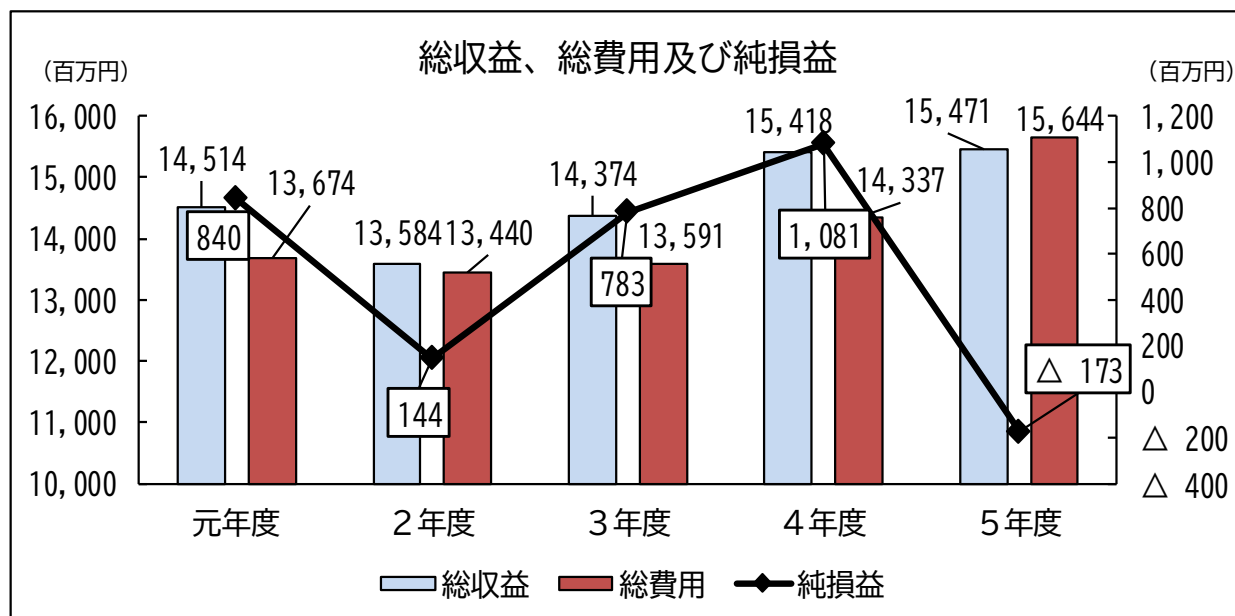
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益をその発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜／単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
総 収 益	15,471,162,651	15,417,629,051	53,533,600	0.3
医業収益	14,701,962,811	13,976,824,642	725,138,169	5.2
医業外収益	769,199,840	1,424,203,362	△ 655,003,522	△ 46.0
特別利益	0	16,601,047	△ 16,601,047	皆減
総 費 用	15,644,082,584	14,337,041,180	1,307,041,404	9.1
医業費用	14,021,192,019	13,459,047,973	562,144,046	4.2
医業外費用	1,569,011,176	877,355,053	691,656,123	78.8
特別損失	53,879,389	638,154	53,241,235	8,343.0
純 損 益	△ 172,919,933	1,080,587,871	△ 1,253,507,804	△ 116.0



(2) 事業収益

事業収益の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

科 目		5年度		4年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	入院収益	10,003,426,317	64.7	9,590,011,615	62.2	413,414,702	4.3
	外来収益	3,967,290,300	25.6	3,704,089,162	24.0	263,201,138	7.1
	その他医業収益	731,246,194	4.7	682,723,865	4.5	48,522,329	7.1
	小 計	14,701,962,811	95.0	13,976,824,642	90.7	725,138,169	5.2
医業外収益	受取利息配当金	53,863	0.0	1,046,159	0.0	△ 992,296	△ 94.9
	他会計補助及び負担金	217,679,000	1.4	216,701,000	1.4	978,000	0.5
	補 助 金	256,234,600	1.7	879,668,000	5.7	△ 623,433,400	△ 70.9
	負担金及び交付金	12,112,320	0.1	12,289,920	0.1	△ 177,600	△ 1.4
	長期前受金戻入益	167,481,378	1.1	199,499,592	1.3	△ 32,018,214	△ 16.0
	その他医業外収益	115,638,679	0.7	114,998,691	0.7	639,988	0.6
	小 計	769,199,840	5.0	1,424,203,362	9.2	△ 655,003,522	△ 46.0
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	16,601,047	0.1	△ 16,601,047	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	16,601,047	0.1	△ 16,601,047	皆減
合 計		15,471,162,651	100.0	15,417,629,051	100.0	53,533,600	0.3

① 事業収益

入院収益は、入院患者数が減少したものの、入院単価が増加したことにより、413,415千円(4.3％)の増加、外来収益も263,201千円(7.1％)の増加となり、医業収益は、725,138千円(5.2％)の増加となった。医業外収益は、655,004千円(46.0％)の減少、特別利益においても固定資産売却益16,601千円の皆減があるものの、事業収益は、53,534千円(0.3％)の増加となった。

② 診療費（個人負担分）未収額の状況

(単位：円・％)

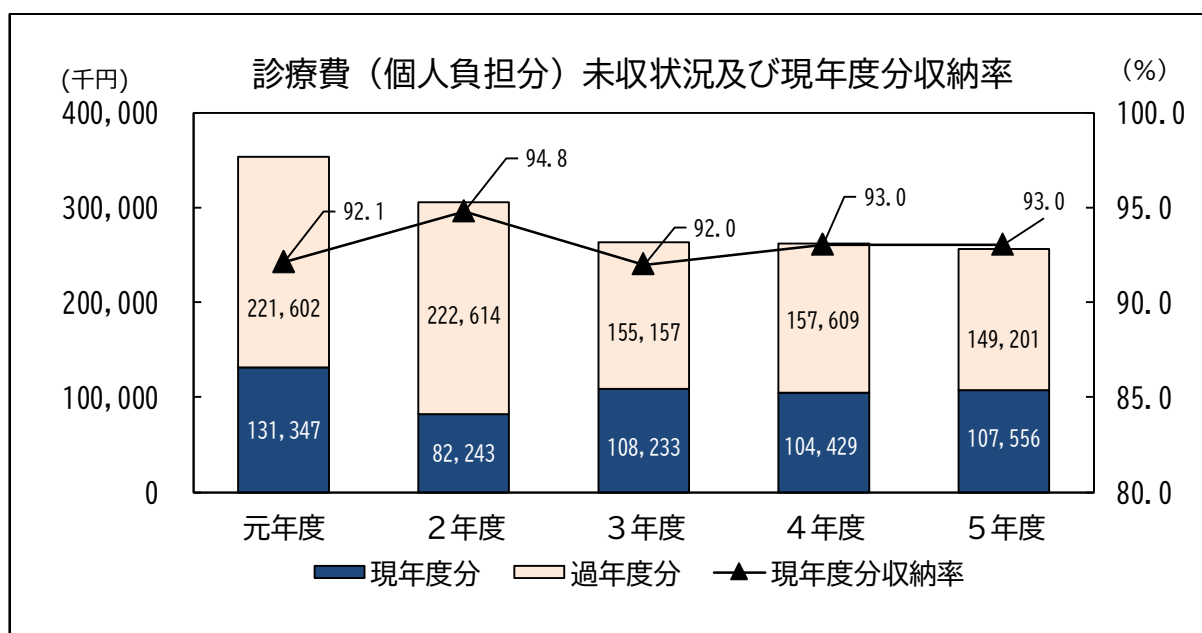
区 分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,545,053,148	1,437,497,351	0	0	107,555,797	93.0
過年度分	262,037,890	71,591,154	△ 22,743,370	18,502,200	149,201,166	32.4
合 計	1,807,091,038	1,509,088,505	△ 22,743,370	18,502,200	256,756,963	85.5

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行うとともに、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置いた取り組みを行っている。

また、収納率向上を図るため、平成30年10月から、契約した弁護士法人に未収金の徴収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を送付し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置（支払督促）の実施や弁護士法人へ徴収を委託している。

未収総額は、256,757千円で前年度に比べ5,281千円(2.0％)減少となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分は同数値、過年度分は5.4ポイント減少したが、全体では0.6ポイント上昇している。

一方では、居所不明等による回収不能見込額を貸倒引当金として、27,990千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。



③ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）217,679千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 目		5年度	4年度	比較金額	比率
負担金	建設改良に要する費用（企業債支払利息分）	26,874	12,818	14,056	109.7
	周産期医療に要する経費	11,862	11,250	612	5.4
	小児医療に関する経費	55,980	93,313	△ 37,333	△ 40.0
	高度医療に要する経費	38,690	40,066	△ 1,376	△ 3.4
	リハビリテーション医療に要する経費	21,420	0	21,420	皆増
	小 計	154,826	157,447	△ 2,621	△ 1.7
補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	23,971	19,610	4,361	22.2
	院内保育所の運営に関する経費	6,046	6,808	△ 762	△ 11.2
	追加費用の負担に要する経費	32,019	31,282	737	2.4
	医師確保対策に要する経費	817	1,554	△ 737	△ 47.4
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	0	0	0.0
	小 計	62,853	59,254	3,599	6.1
合 計		217,679	216,701	978	0.5

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で281,730千円、資本的収入で157,675千円、一般会計出資金として資本的収入で115,328千円を繰入している。

（参考）一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。
また、繰出しの基準は、令和5年4月3日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業の費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

科目	年度	5 年度		4 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医 業 費 用	給 与 費	6,867,227,388	43.9	6,734,120,917	47.0	133,106,471	2.0
	材 料 費	3,969,335,999	25.4	3,526,236,489	24.6	443,099,510	12.6
	経 費	2,225,465,409	14.2	2,223,886,515	15.5	1,578,894	0.1
	減 価 償 却 費	878,529,869	5.6	934,580,823	6.5	△ 56,050,954	△ 6.0
	資 産 減 耗 費	42,990,007	0.3	8,423,494	0.1	34,566,513	410.4
	研 究 研 修 費	37,643,347	0.2	31,799,735	0.2	5,843,612	18.4
	小 計	14,021,192,019	89.6	13,459,047,973	93.9	562,144,046	4.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,204,252	0.4	25,488,928	0.2	28,715,324	112.7
	貸倒引当金繰入額	8,400,000	0.1	14,880,000	0.1	△ 6,480,000	△ 43.5
	雑 損 失	1,506,406,924	9.6	836,986,125	5.8	669,420,799	80.0
	小 計	1,569,011,176	10.1	877,355,053	6.1	691,656,123	78.8
特 別 損 失	過年度損益修正損	5,879,389	0.0	638,154	0.0	5,241,235	821.3
	その他特別損失	48,000,000	0.3	0	0.0	48,000,000	皆増
	小 計	53,879,389	0.3	638,154	0.0	53,241,235	8,343.0
合 計		15,644,082,584	100.0	14,337,041,180	100.0	1,307,041,404	9.1

① 給与費

事業費用において、43.9%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

節名称	年度	5 年度		4 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料		2,531,669,204	36.9	2,473,266,108	36.7	58,403,096	2.4
手 当		2,187,230,601	31.8	2,118,726,264	31.5	68,504,337	3.2
賞与引当金繰入額		352,089,220	5.1	343,350,911	5.1	8,738,309	2.5
報 酬		581,545,883	8.5	578,186,884	8.6	3,358,999	0.6
法 定 福 利 費		911,994,237	13.3	915,456,957	13.6	△ 3,462,720	△ 0.4
法定福利費引当金繰入額		66,061,502	1.0	63,620,257	0.9	2,441,245	3.8
退 職 給 付 費		236,636,741	3.4	241,513,536	3.6	△ 4,876,795	△ 2.0
合 計		6,867,227,388	100.0	6,734,120,917	100.0	133,106,471	2.0

② 材料費

材料費は、前年度と比較して 443,100 千円（12.6％）増加となった。これは主に、新規抗がん剤や稀少疾患治療薬の使用による高額薬品費の増加、及び高額な手術材料の使用が増加したことによる。

事業費用において、25.4%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

年度 節名称	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
薬 品 費	2,055,979,423	51.8	1,772,675,572	50.3	283,303,851	16.0
診 療 材 料 費	1,906,838,936	48.0	1,747,614,817	49.5	159,224,119	9.1
医療消耗備品費	6,517,640	0.2	5,946,100	0.2	571,540	9.6
合 計	3,969,335,999	100.0	3,526,236,489	100.0	443,099,510	12.6

③ 経費

経費の決算額は、2,225,465千円で、前年度と比べ1,579千円（0.1％）増加した。増減した主な科目（節）については、次表のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜／単位：円・％)

年度 節名称	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
委 託 料	1,418,168,175	63.7	1,381,311,137	62.1	36,857,038	2.7
賃 借 料	281,962,981	12.7	263,144,132	11.8	18,818,849	7.2
負 担 金	72,732,818	3.3	58,260,604	2.6	14,472,214	24.8
保 険 料	19,475,264	0.9	15,531,684	0.7	3,943,580	25.4
消 耗 備 品 費	2,201,356	0.1	1,192,920	0.1	1,008,436	84.5

【減少した主な科目】

(税抜／単位：円・％)

年度 節名称	5 年度		4 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
光 熱 水 費	262,917,196	11.8	332,261,937	14.9	△ 69,344,741	△ 20.9
厚 生 福 利 費	23,334,308	1.0	26,522,068	1.2	△ 3,187,760	△ 12.0
通 信 運 搬 費	8,386,652	0.4	9,671,823	0.4	△ 1,285,171	△ 13.3
修 繕 費	52,571,137	2.4	53,429,428	2.4	△ 858,291	△ 1.6
消 耗 品 費	56,211,283	2.5	56,732,751	2.6	△ 521,468	△ 0.9

④ 医業外費用

医業外費用は、前年度と比較して 691,656 千円（78.8％）増加となった。これは主に、新病院建設工事にかかる企業債の利息償還開始に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 28,715 千円（112.7％）の増加、雑損失が 669,421 千円（80.0％）増加したことによる。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。増加した主な理由は、新病院建設工事にかかる建設改良費、医薬品仕入れの増加などに伴い、控除対象外消費税が増加したためである。

⑤ 特別損失

前年度に比べ53,241千円（8,343.0％）増加した。これは主に、公舎2棟の解体費として、その他特別損失48,000千円を計上したことによる。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

（1）資産

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科目 \ 年度	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	18,465,402,687	63.0	10,651,228,618	49.0	7,814,174,069	73.4
流動資産	10,837,103,758	37.0	11,071,601,868	51.0	△ 234,498,110	△ 2.1
合計	29,302,506,445	100.0	21,722,830,486	100.0	7,579,675,959	34.9

① 固定資産

前年度に比べ7,814,174千円（73.4％）増加している。これは主に、建物201,330千円（10.2％）、器械備品350,392千円（21.7％）、ソフトウェア133,640千円（33.3％）などが減少したものの、建設仮勘定8,664,353千円（269.4％）、基金6,991千円（21.4％）が増加したことによるものである。

② 流動資産

前年度に比べ234,498千円（2.1％）減少している。これは主に、貯蔵品2,143千円（9.0％）、前払金300,640千円（皆増）などが増加したものの、現金預金158,154千円（2.0％）、未収金380,062千円（11.7％）が減少したことによるものである。

（2）負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 科目		5 年度		4 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
負債	固 定 負 債	14,962,772,927	51.0	5,817,053,854	26.8	9,145,719,073	157.2
	流 動 負 債	1,841,729,164	6.3	3,361,389,511	15.5	△ 1,519,660,347	△ 45.2
	繰 延 収 益	437,804,926	1.5	436,368,304	2.0	1,436,622	0.3
	合 計	17,242,307,017	58.8	9,614,811,669	44.3	7,627,495,348	79.3
資本	資 本 金	9,943,342,740	34.0	9,828,014,740	45.2	115,328,000	1.2
	剰 余 金	2,116,856,688	7.2	2,280,004,077	10.5	△ 163,147,389	△ 7.2
	合 計	12,060,199,428	41.2	12,108,018,817	55.7	△ 47,819,389	△ 0.4
合 計		29,302,506,445	100.0	21,722,830,486	100.0	7,579,675,959	34.9

① 負債

負債は、前年度に比べ7,627,495千円（79.3％）増加した。これは主に、流動負債において未払金1,403,227千円（56.9％）が減少したものの、固定負債において企業債9,092,013千円（272.7％）、引当金116,996千円（5.0％）が増加したことなどによる。

② 資本

資本は、前年度に比べ47,819千円（0.4%）減少した。これは、資本金において自己資本金115,328千円（1.2%）、資本剰余金9,773千円（12.2%）が増加したものの、利益剰余金172,920千円（7.9%）が減少したことによる。

（3）財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

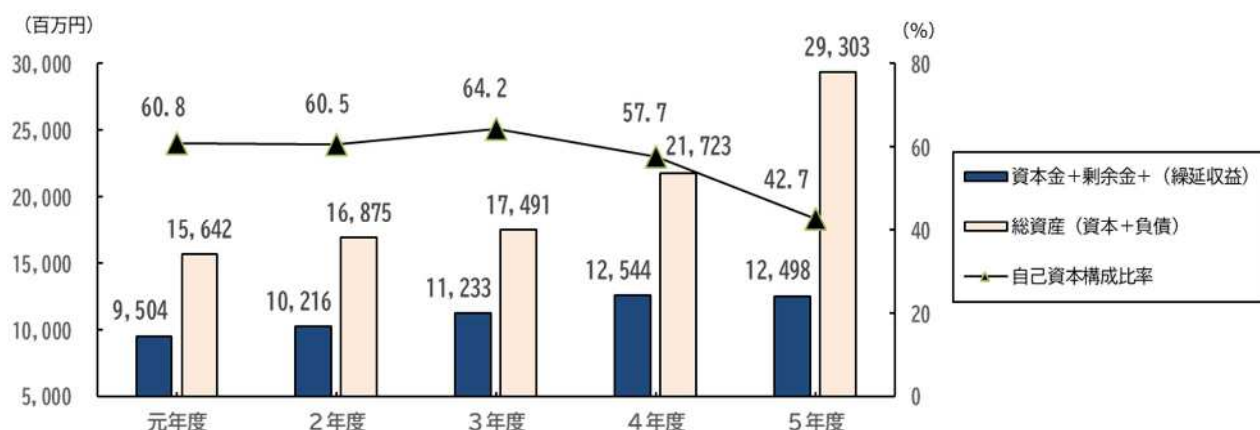
区分 年度	①自己資本構成比率	②固定資産対長期資本比率	③流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{(\text{資本}+\text{負債})} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本}+\text{固定負債})} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
5年度	42.7%	67.2%	588.4%
4年度	57.7%	58.0%	329.4%
3年度	64.2%	60.0%	401.7%

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

① 自己資本構成比率

総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

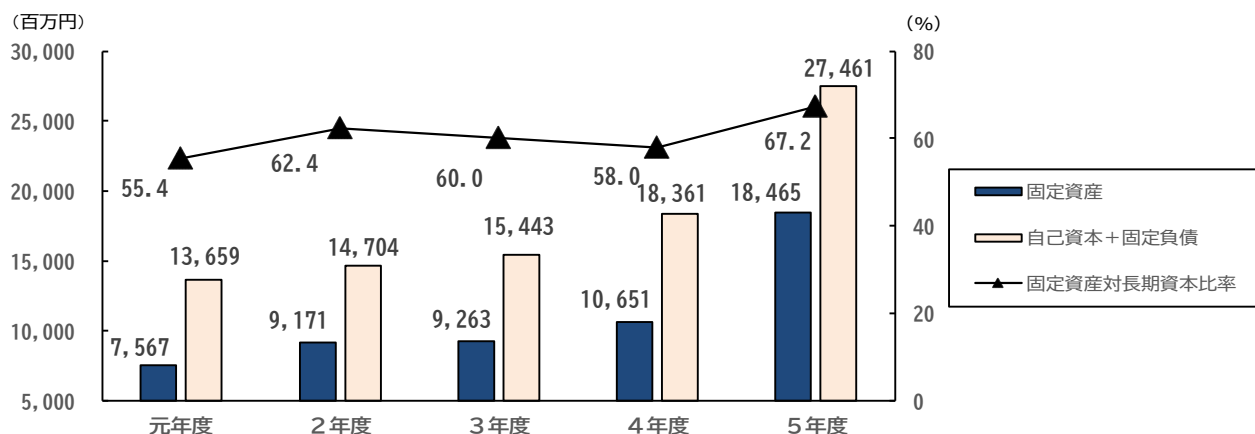
本年度は前年度より、15.0ポイント減少した。



② 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が好ましいとされる。

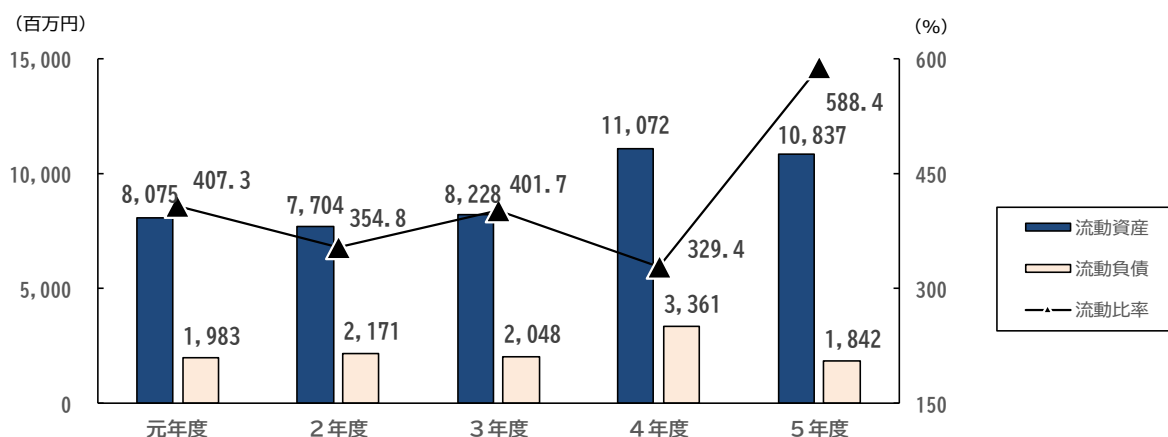
本年度は前年度より、9.2ポイント増加した。



③ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は200%以上が理想とされているが、地方公営企業では、100%を下回らなければよいとされる。

本年度は前年度より、259.0ポイント増加した。



む す び

以上が、令和5年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。
次に、審査結果を総括し、意見を述べる。

本年度の総収益は15,471,163千円（税抜）で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い補助金の大幅な削減があったものの、高度急性期により特化した医療を提供し、入院及び外来収益を堅調に伸ばすことで前年度比0.3%増加した。総費用は15,644,083千円（税抜）で、材料費や雑損失（主に控除対象外消費税）などの費用増により前年度比9.1%増加し、差し引き172,920千円（税抜）の純損失となった。

業務実績においては、入院患者数が述べ134,287人（前年度比1,170人減）、外来患者数が述べ202,772人（前年度比622人増）、救命救急センター患者数が述べ21,240人（前年度比1,599人増）となった。

新型コロナウイルス感染症は依然として収束と拡大を繰り返し、地域医療も大きな影響を受けることとなったが、陽性患者を柔軟に受け入れることで地域の基幹病院としての役割を果たし、地域医療提供体制の維持に貢献している。

経営状況については、先に述べたように新病院建設工事に伴う控除対象外消費税が大幅に増加した影響により純損益が172,920千円（税抜）の赤字となったが、社会活動の正常化に伴う圏域の医療需要の増加に対応した受入体制を整えるとともに、地域から求められる医療を提供することができている。その結果、入院収益が初めて100億円の大台を超えるなど、医業利益は県内公立病院トップの680,771千円を計上し、医業収支だけを見れば14年連続して黒字が続いており、長期にわたり安定した病院経営が行われている。また、事業の健全性、安全性を示す財務比率についても、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも良好な水準を維持しており、財務の安定性は保たれている。

これは日頃から多職種間協働によるチーム医療が円滑に実践されており、医療の質を高めて効率的な医療サービスの提供に努めるとともに、職員一人一人が高い経営意識を持って病院全体で経営改善に取り組んでいることの積み重ねの成果であると高く評価している。今後も安定した病院経営を継続していくためには、チーム医療をさらに充実させて患者満足度の向上を図るとともに、医療従事者の安定的な確保と合わせてタスクシフトを積極的に推進することで、職員の負担軽減だけでなくより魅力的でやりがいのある職場づくりに取り組んでいただきたい。

新病院建設事業について、建物本体工事は、納期の遅れにつながる様々なリスクに注視しながら工事監理者や受注者と密に協議を行うことで、令和6年10月末の竣工に向けて概ね工程通りに進めることができている。また、医療機器購入についても、半導体不足や戦争等による納期遅延リスクを回避するため、契約の早期着手に取り組んでおり、着実に新病院建設事業を進めることができている。これらの点については大いに評価したい。

一方で、世界情勢による経済状況の変化や、建設業・運送業における働き方改革等の影響により、引き続き品不足や資材納期の長期化が懸念される。加えて、建設資材や人件費の高騰による建設費の上昇や、金利上昇による資金調達コストの増加も続いている。病院にとって大変厳しい社会経済状況の中ではあるが、事業開始の遅延・停滞による社会的損失を常に念頭に置いて、令和7年4月の開院スケジュールを厳守して準備を進めるとともに、入院外来受付や医療機器の操作シミュレーションなども含め、円滑な新病院開院に向けて万全の体制を整えていただきたい。

常滑市民病院との経営統合に向けては、限られた人員・医療環境の中で地域医療を守るために両院で緊密な医療連携・機能分担を図るとともに、両病院の長所を取り入れ、業務の効率化と組織文化の融和を図るべく、各部門での人事交流を積極的に進めている。また、新法人の定款や評価委員会共同設置規約の制定に加え、中期目標の策定など、統合に向けた準備も着実に進めることができている。その一方で、新法人における業務運営や職員の処遇の統一、健全な経営基盤の確立など、新たな課題も多く生じている。引き続きスピード感をもって課題解決にあたっていただくとともに、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて、地方独立行政法人化や経営統合の効果を最大限発揮できるよう両病院が一体となって進めていただきたい。

両病院は知多半島医療圏の中核を担う病院として、地域が必要としている医療の提供、かつ良質な医療を安定的に提供し、地域医療を担っていくことが必須の使命である。両病院の診療機能の効率化を図り、安定した経営基盤を早期に整えるためには、まだまだ多くの課題が残されているが、高い目標に向かって一つ一つ課題を解決していくことで、知多半島の医療提供体制がより充実していくことに期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

借			方				貸				方						
科	目	金	5年額	構成比	4年額	構成比	比較額	増減比率	科	目	金	5年額	構成比	4年額	構成比	比較額	増減比率
1	(資産)								(負債)								
	固定資産	18,465,402,687	63.0		10,651,228,618	49.1	7,814,174,069	73.4	1固定負債		14,962,772,927	51.1		5,817,053,854	26.7	9,145,719,073	157.2
	(1)有形固定資産	18,152,210,620	62.0		10,201,607,095	46.9	7,950,603,525	77.9	(1)企業債		12,426,014,437	42.4		3,334,001,202	15.3	9,092,013,235	272.7
	イ土地	2,401,353,269	8.2		2,401,353,269	11.1	0	0.0	(2)リース債務		86,495,420	0.3		149,785,460	0.7	△ 63,290,040	△ 42.3
	ロ建物	1,774,002,030	6.1		1,975,331,862	9.1	△ 201,329,832	△ 10.2	(3)引当金		2,450,263,070	8.4		2,333,267,192	10.7	116,995,878	5.0
	ハ附設設備	648,933,542	2.2		720,589,362	3.3	△ 71,655,820	△ 9.9	イ退職給付引当金		2,448,476,070	8.4		2,331,480,192	10.7	116,995,878	5.0
	ニ構築物	41,113,996	0.1		42,474,301	0.2	△ 1,360,305	△ 3.2	ロ修繕引当金		1,787,000	0.0		1,787,000	0.0	0	0.0
	ホ器械備品	1,266,218,554	4.3		1,616,610,707	7.4	△ 350,392,153	△ 21.7	2流動負債		1,841,729,164	6.2		3,361,389,511	15.5	△ 1,519,660,347	△ 45.2
	ヘ車両運搬具	4,443,985	0.0		4,247,856	0.0	196,129	4.6	(1)企業債		270,786,765	0.9		314,633,537	1.4	△ 43,846,772	△ 13.9
	トリース資産	136,168,600	0.5		225,375,720	1.0	△ 89,207,120	△ 39.6	(2)リース債務		60,313,141	0.2		97,494,416	0.4	△ 37,181,275	△ 38.1
2	子建設仮勘定	11,879,976,644	40.6		3,215,624,018	14.8	8,664,352,626	269.4	(3)引当金		421,698,235	1.4		410,296,019	1.9	11,402,216	2.8
	(2)無形固定資産	268,220,300	0.9		401,860,300	1.8	△ 133,640,000	△ 33.3	イ賞与引当金		355,082,274	1.2		346,160,148	1.6	8,922,126	2.6
	イ電話加入権	940,300	0.0		940,300	0.0	0	0.0	ロ法定福利引当金		66,615,961	0.2		64,135,871	0.3	2,480,090	3.9
	ロソフトウェア	267,280,000	0.9		400,920,000	1.8	△ 133,640,000	△ 33.3	(4)未払金		1,064,331,063	3.6		2,467,558,210	11.5	△ 1,403,227,147	△ 56.9
	(3)投資	44,971,767	0.1		47,761,223	0.4	△ 2,789,456	△ 5.8	(5)預り金		999,960	0.0		1,707,329	0.0	707,369	△ 41.4
	長期貸付金	12,030,000	0.0		35,130,000	0.3	△ 23,100,000	△ 65.8	(6)前受金		23,600,000	0.1		69,700,000	0.3	△ 46,100,000	△ 66.1
	貸倒引当金	△ 6,720,000	0.0		△ 20,040,000	△ 0.1	13,320,000	△ 66.5	3繰延収益		437,804,926	1.5		436,368,304	2.0	1,436,622	0.3
	基金	39,661,767	0.1		32,671,223	0.2	6,990,544	21.4	(1)長期前受金		2,742,578,667	9.4		2,573,660,667	11.8	168,918,000	6.6
	流動資産	10,837,103,758	37.0		11,071,601,868	50.9	△ 234,498,110	△ 2.1	(2)収益化累計額		△ 2,304,773,741	△ 7.9		△ 2,137,292,363	△ 9.8	△ 167,481,378	7.8
	(1)現金預金	7,627,860,038	26.0		7,786,014,245	35.8	△ 158,154,207	△ 2.0	負債合計		17,242,307,017	58.8		9,614,811,669	44.2	7,627,495,348	79.3
(2)未収金	貸倒引当金	△ 27,989,669	0.0		△ 46,491,869	△ 0.2	△ 398,564,569	△ 12.1	(資本)								
	(3)貯蔵品	25,856,952	0.1		23,713,486	0.1	2,143,466	9.0	1資本		9,943,342,740	33.9		9,828,014,740	45.2	115,328,000	1.2
	(4)前払費用	2,411,000	0.0		1,476,000	0.0	935,000	63.3	(1)自己資本	金	9,943,342,740	33.9		9,828,014,740	45.2	115,328,000	1.2
	(5)前払金	300,640,000	1.0		0	0.0	300,640,000	皆増	(2)借入資本	金	0	0.0		0	0.0	0	-
									イ企業債	債	0	0.0		0	0.0	0	-
									2剰余金	金	2,116,856,688	7.3		2,280,004,077	10.6	△ 163,147,389	7.2
									(1)資本剰余金	金	90,036,039	0.3		80,263,495	0.4	9,772,544	12.2
									イ寄附金	金	83,545,840	0.3		73,792,952	0.3	9,752,888	13.2
									ロ国庫補助金	金	0	0.0		0	0.0	0	-
									ハ県補助金	金	0	0.0		0	0.0	0	-
									ホ基金運用益	益	4,423,032	0.0		4,403,376	0.1	19,656	0.4
資産合計	ハ受贈財産評価額								ハ受贈財産評価額	額	2,067,167	0.0		2,067,167	0.0	0	0.0
	トその他資本剰余金								トその他資本剰余金	金	0	0.0		0	0.0	0	-
	(2)利益剰余金								(2)利益剰余金	金	2,026,820,649	7.0		2,199,740,582	10.2	△ 172,919,933	7.9
	イ減価積立金								イ減価積立金	金	16,300,000	0.1		16,300,000	0.1	0	0.0
	ロ当年度利益剰余金								ロ当年度利益剰余金	金	2,010,520,649	6.9		2,183,440,582	10.1	△ 172,919,933	△ 7.9
	資産合計	29,302,506,445	100.0		21,722,830,486	100.0	7,579,675,959	34.9	資産合計		12,060,199,428	41.2		12,108,018,817	55.8	△ 47,819,389	△ 0.4
	負債合計								負債合計		29,302,506,445	100.0		21,722,830,486	100.0	7,579,675,959	34.9

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

水道事業会計

1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃止し、愛知県水道用水供給事業（愛知県企業庁）から水道用水を100%受水している。

また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始し安定した水道水の供給に努めている。

令和5年度の水道普及率は、99.37%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充、耐震化を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	116,778	117,484	△ 706	年度末現在
給 水 人 口	人	116,048	116,754	△ 706	年度末現在
水 道 普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	55,973	55,849	124	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m³	14,108,617	14,234,466	△ 125,849	
年 間 有 効 水 量	m³	12,980,586	13,235,749	△ 255,163	
年 間 有 収 水 量	m³	12,955,583	13,211,424	△ 255,841	給水量
有 効 率	%	92.0	93.0	△ 1.0	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	91.8	92.8	△ 1.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 布 設 延 長	m	649,668	648,365	1,303	
1 m³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	130.2	121.4	8.8	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	132.0	130.8	1.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
職 員 数	人	16	16	0	

【用語解説】

- 給水人口 …… 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。
- 有効水量 …… 水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む。
- 有収率 …… 年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。
- 給水原価 …… 有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。
- 供給単価 …… 有収水量1m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

有収率については91.8%（前年度92.8%）となった。給水原価は130.2円、供給単価は132.0円となり、供給単価が給水原価を上回っている。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の実実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	2,049,480,962	2,058,548,708	△ 9,067,746	△ 0.4
営業収益	1,859,332,207	1,693,093,945	166,238,262	9.8
営業外収益	190,148,755	365,454,763	△ 175,306,008	△ 48.0
特別利益	0	0	0	0.0
総 費 用	1,891,894,127	1,831,525,329	60,368,798	3.3
営業費用	1,875,032,274	1,777,508,315	97,523,959	5.5
営業外費用	5,376,878	24,908,741	△ 19,531,863	△ 78.4
特別損失	11,484,975	29,108,273	△ 17,623,298	△ 60.5
純 損 益	157,586,835	227,023,379	△ 69,436,544	△ 30.6

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

年度 科目別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 較
営業 収益	給 水 収 益	1,709,682,826	83.4	1,574,513,554	76.5	135,169,272	8.6
	受 託 工 事 収 益	2,529,700	0.1	4,490,800	0.2	△ 1,961,100	△ 43.7
	そ の 他 営 業 収 益	147,119,681	7.2	114,089,591	5.5	33,030,090	29.0
	小 計	1,859,332,207	90.7	1,693,093,945	82.2	166,238,262	9.8
営業 外 収益	受 取 利 息	174,044	0.0	172,914	0.0	1,130	0.7
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	168,957,285	8.2	△ 168,957,285	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	188,426,008	9.2	190,846,396	9.3	△ 2,420,388	△ 1.3
	雑 収 益	1,548,703	0.1	5,478,168	0.3	△ 3,929,465	△ 71.7
	小 計	190,148,755	9.3	365,454,763	17.8	△ 175,306,008	△ 48.0
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		2,049,480,962	100.0	2,058,548,708	100.0	△ 9,067,746	△ 0.4

① 営業収益

給水収益は増加しているが、これは令和4年度に物価高騰対策として水道料金のうち基本料金の減免を実施した影響によるもので、他会計補助金として一般会計から繰り入れた減免相当額を含めた実質的な給水収益との比較では減少している。また、受託工事収益は、1,961千円（43.7%）減少しているが、その他営業収益は33,030千円（29.0%）増加したことにより、営業収益全体としては、前年度に比べ166,238千円（9.8%）増加している。

ア 水道料金

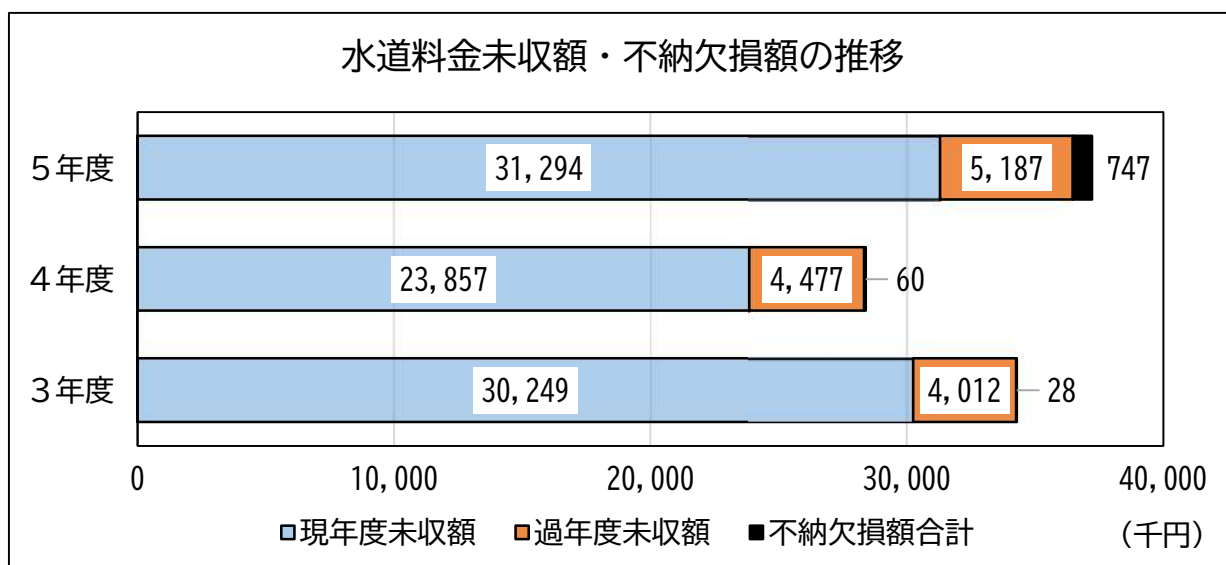
水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。

（税込／単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,880,651,110	1,849,353,600	3,650	31,293,860	98.3
過年度分	28,333,964	22,404,096	742,865	5,187,003	79.1
合 計	1,908,985,074	1,871,757,696	746,515	36,480,863	98.0

水道料金の収納率は98.0%で前年度から0.4ポイント減となった。また、未収額は前年度に比べ8,147千円（28.8%）増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



② 営業外収益

他会計補助金が168,957千円（令和4年度に物価高騰対策として実施した4か月間の水道料金（基本料金）の減免相当額等）の皆減となったことなどにより、営業外収益全体としては、前年度に比べ175,306千円（48.0%）減少している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

科目別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
営 業 費 用	配水及び給水費	1,106,438,746	58.5	1,078,045,178	58.8	28,393,568	2.6
	受 託 工 事 費	5,170,256	0.3	8,024,413	0.4	△ 2,854,157	△ 35.6
	総 係 費	225,442,460	11.9	155,461,263	8.5	69,981,197	45.0
	減 価 償 却 費	525,021,302	27.7	520,094,723	28.4	4,926,579	0.9
	資 産 減 耗 費	12,823,561	0.7	15,866,571	0.9	△ 3,043,010	△ 19.2
	その他営業費用	135,949	0.0	16,167	0.0	119,782	740.9
	小 計	1,875,032,274	99.1	1,777,508,315	97.0	97,523,959	5.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息	5,113,023	0.3	7,523,807	0.4	△ 2,410,784	△ 32.0
	雑 支 出	263,855	0.0	17,384,934	1.0	△ 17,121,079	△ 98.5
	小 計	5,376,878	0.3	24,908,741	1.4	△ 19,531,863	△ 78.4
特 別 損 失	その他特別損失	11,484,975	0.6	29,108,273	1.6	△ 17,623,298	△ 60.5
	小 計	11,484,975	0.6	29,108,273	1.6	△ 17,623,298	△ 60.5
合 計		1,891,894,127	100.0	1,831,525,329	100.0	60,368,798	3.3

① 営業費用

受託工事費が2,854千円(35.6%)、資産減耗費が3,043千円(19.2%)減少しているものの、配水及び給水費が28,394千円(2.6%)、総係費が69,981千円(45.0%)、減価償却費が4,927千円(0.9%)、その他営業費用が120千円(740.9%)増加したことにより、営業費用全体では、前年度に比べ97,524千円(5.5%)増加している。

ア 受水費

平成10年度に自己水源から愛知県水道用水供給事業(愛知県企業庁)からの100%受水に切り替え、それに伴う受水費は、事業費用に占める構成比が49.2%と最も高い。

受水費は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区 分		元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年 間 県 水 受 水 量 (㎡)		14,336,878	14,565,960	14,416,146	14,234,466	14,108,617
受 水 費 (千円)		939,771	939,518	936,916	932,676	930,283
内 訳	基本料金	567,162	561,027	561,743	562,595	563,215
	使用料金	372,609	378,491	375,173	370,081	367,068
承 認 基 本 水 量 (㎡)		44,000	43,600	43,600	43,600	43,600
1 ㎡当たりの平均単価 (円)		65.55	64.50	64.99	65.52	65.94

※基本料金 …… 施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金 …… 維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。水の供給量に応じて徴収される。

② 営業外費用

支払利息が2,411千円（32.0%）、雑支出が17,121千円（98.5%）減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ19,532千円（78.4%）減少している。

③ 特別損失

前年度から17,623千円（60.5%）減少している。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込／単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	375,211,250	57,898,860	317,312,390	548.0
企 業 債	349,800,000	0	349,800,000	皆増
負 担 金	1,465,000	11,887,700	△ 10,422,700	△ 87.7
他 会 計 負 担 金	23,946,250	46,011,160	△ 22,064,910	△ 48.0
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
県 補 助 金	0	0	0	0.0
資本的支出	697,921,978	663,843,252	34,078,726	5.1
建 設 改 良 費	631,886,341	582,687,811	49,198,530	8.4
企 業 債 償 還 金	66,035,637	81,155,441	△ 15,119,804	△ 18.6
投 資	0	0	0	0.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額322,710,728円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,036,503円、過年度分損益勘定留保資金36,782,503円、当年度分損益勘定留保資金165,856,085円、減債積立金66,035,637円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、631,886,341円で、その主なものは以下のとおりである。

① 水道施設地震対策事業

昭和40年代に布設された耐震性に劣る基幹管路の耐震化や、大規模地震等の被災時において早期に給水が求められる重要給水施設へのルート耐震性の高い管渠に布設替えするなど、災害時にも水道機能を確保することができるよう配水管改良工事を実施している。

② 水道安定供給事業

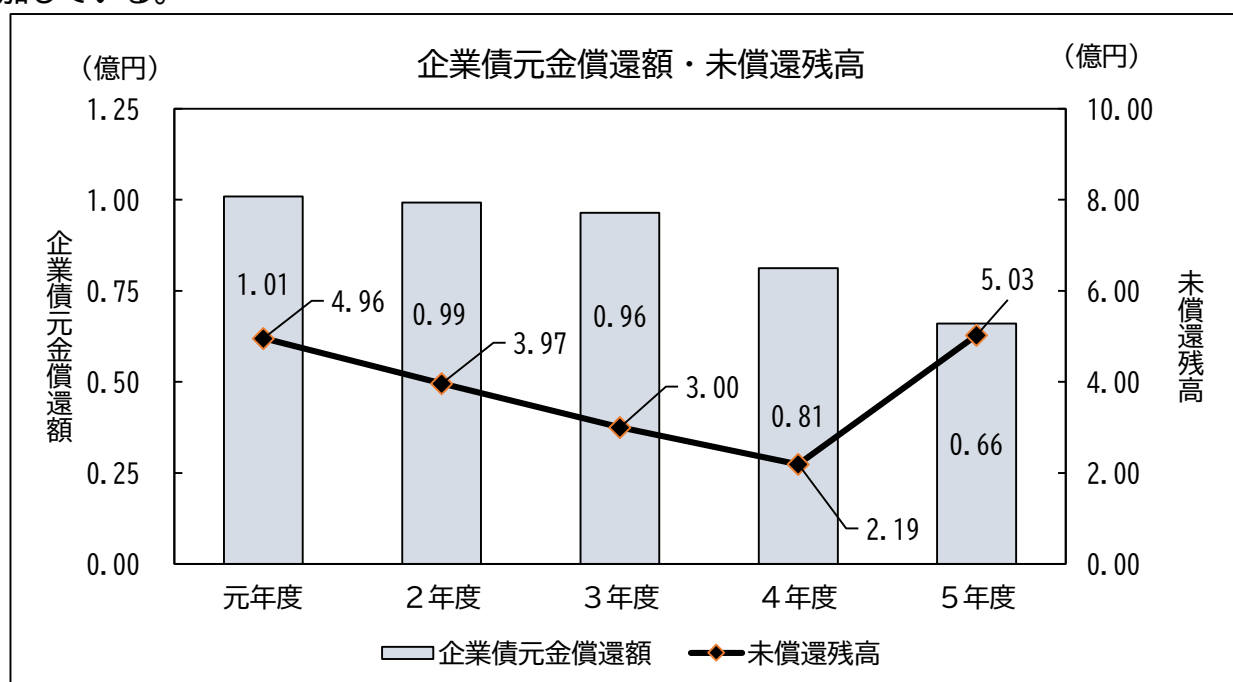
半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事を実施している。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
期 首 現 在 高	596,884	496,013	396,785	300,352	219,197
企 業 債 発 行 額	0	0	0	0	349,800
企 業 債 元 金 償 還 額	100,871	99,228	96,433	81,155	66,036
未 償 還 残 高	496,013	396,785	300,352	219,197	502,961

5年度末の企業債残高は、502,961千円となり、前年度に比べ283,764千円（129.5%）増加している。



3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生的事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目別	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
固 定 資 産	14,028,703,238	86.0	13,972,879,462	87.7	55,823,776	0.4
流 動 資 産	2,291,385,687	14.0	1,967,921,900	12.3	323,463,787	16.4
合 計	16,320,088,925	100.0	15,940,801,362	100.0	379,287,563	2.4

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産を指す。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ55,824千円(0.4%)増加している。これは主に、構築物で100,272千円(0.8%)増加し、建物で6,361千円(4.5%)、機械及び装置で17,522千円(7.3%)、建設仮勘定で12,912千円(23.8%)減少したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものを指す。

前年度に比べ323,464千円(16.4%)増加している。これは主に、現金預金が258,153千円(13.8%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	657,258,729	4.0	384,562,963	2.4	272,695,766	70.9
	流 動 負 債	648,870,842	4.0	560,847,122	3.5	88,023,720	15.7
	繰 延 収 益	3,320,603,930	20.3	3,459,622,688	21.7	△ 139,018,758	△ 4.0
	合 計	4,626,733,501	28.3	4,405,032,773	27.6	221,700,728	5.0
資 本	資 本 金	8,889,363,323	54.5	8,808,207,882	55.3	81,155,441	0.9
	剰 余 金	2,803,992,101	17.2	2,727,560,707	17.1	76,431,394	2.8
	合 計	11,693,355,424	71.7	11,535,768,589	72.4	157,586,835	1.4
負債資本合計		16,320,088,925	100.0	15,940,801,362	100.0	379,287,563	2.4

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ272,696千円(70.9%)増加している。これは主に、企業債が287,223千円(187.5%)増加したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ88,024千円(15.7%)増加している。これは主に、未払金が73,644千円(15.2%)、引当金が17,856千円(191.2%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ139,019千円(4.0%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ81,155千円（0.9%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ76,431千円（2.8%）増加している。これは、減債積立金が6,036千円（40.1%）、当年度未処分利益剰余金が87,533千円（28.0%）減少したものの、建設改良積立金が170,000千円（17.8%）増加したことによる。

む す び

以上が令和5年度における上水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は前年度に比べ706人（0.6%）減少し116,048人、水道普及率は99.37%で前年度に比べ0.01ポイント減となった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ125,849㎥（0.9%）減少し14,108,617㎥で、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は前年度に比べ255,163㎥（1.9%）減少し12,980,586㎥となった。また、料金の対象となる年間有収水量は前年度に比べ255,841㎥（1.9%）減少し12,955,583㎥、有収率は91.8%であり、前年度に比べ1.0ポイント減となった。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるもので、本年度における有効水量と有収水量の差は678㎥（2.8%）増加し25,003㎥となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ9,068千円（0.4%）減少し2,049,481千円となった。事業費用は、前年度に比べ60,369千円（3.3%）増加し1,891,894千円となった。その結果、本年度の事業収支による純利益は157,587千円となり、前年度に比べ69,437千円（30.6%）減少したものの、黒字決算を維持している。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、225,606千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本金収入では、前年度に比べ317,312千円（548.0%）増加し375,211千円となった。資本金支出は、34,079千円（5.1%）増加し697,922千円となった。その結果、本年度の資本金収支は322,711千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産、流動資産併せて379,288千円（2.4%）増加し16,320,089千円となった。負債は、固定負債、流動負債の増により、221,701千円（5.0%）増加し4,626,734千円となった。資本は、資本金、剰余金の増により、157,587千円（1.4%）増加し11,693,355千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和5年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、22年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。

一方で、令和5年度は前年度と比較して、家庭用の給水量が減少し、営業用の給水量は微増しているものの、総給水量は減少している。給水収益は増加しているが、これは令和4年度に水道料金のうち基本料金の減免を実施した影響によるもので、一般会計から繰り入れた減免相当額を含めた実質的な給水収益との比較では減少している。この傾向は平成30年度以降継続しており、今後も、県水受水費の使用料金の値上げに加えて、老朽管の更新

や耐震化を継続して行っていくため、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。

安定的な事業経営を行う上では、収益源の確保と地道なコスト削減が重要である。管路保全による有収率の向上や有休施設の有効活用などによる収益の確保をはじめ、広域的な連携やDXの推進によりコスト削減を図るなど、アイデアを豊富に用意し、収益源の確保とコスト削減に向けてチャレンジしていただきたい。

また、南海トラフなどを震源地とする大規模地震の被災時においても水道機能を維持し、ライフラインの確保と二次災害を防止するために、ハード面とソフト面の両面で備えておかなければならない。ハード面では、避難所や医療機関などの重要給水施設に向けた管路の耐震化を最優先課題と位置付けて令和5年度中に整備が完了したほか、これまで計画的に進めてきた基幹管路の耐震化率は県内トップの88.5%となっており、高く評価する。今後も基幹管路等の主要な管路の耐震化と並行して、2系統以上（バックアップ機能）の耐震化路線の確保や、老朽管の更新及び再構築を重点的に取り組んでいただきたい。ソフト面においても、能登半島地震発災時に、半田市水道事業地震防災応急マニュアルに基づく実施活動が行われたが、そこで得られた課題を整理して現行マニュアルをさらに実行力のある内容に見直すとともに、自治区・防災安全課との連携強化を図りながら、被災時の迅速な初動対応と職員対応力の強化に努めていただきたい。

水道事業は、市民にとって最も重要な都市基盤の一つであることは言うまでもなく、基本理念である「安心・安全な水をいつでも、どこでも、いつまでも」を実現するため、収益性の向上による安定した経営基盤の確立と防災対策を両立していかなければならない。そのためにも、引き続き、水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ち、予防的・長期的視点に立った経営戦略と、様々な取組に対してスピード感をもって対処することを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

借				方				貸				方				
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減 比 率	科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減 比 率	科 目	5 年 度		4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)	円	%	円	%		(負 債)	円	%	円	%		(負 債)	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	14,028,703,238	86.0	13,972,879,462	87.7	0.4	3. 固 定 負 債	657,258,729	4.0	384,562,963	2.4	272,695,766	70.9				
(1) 有形固定資産	13,759,653,291	84.3	13,697,268,669	85.9	0.5	(1) 企業債	440,383,975	2.7	153,160,667	1.0	287,223,308	187.5				
イ 土地	379,878,617	2.3	379,878,617	2.4	0.0	(2) 引当金	216,874,754	1.3	231,402,296	1.5	△ 14,527,542	△ 6.3				
ロ 建物	135,419,227	0.8	141,779,830	0.9	△ 4.5	イ 退職給付引当金	116,942,865	0.7	131,470,407	0.8	△ 14,527,542	△ 11.1				
ハ 構築物	12,857,892,600	78.8	12,757,620,768	80.0	0.8	ロ 修繕引当金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0				
ニ 機械及び装置	223,233,722	1.4	240,756,051	1.5	△ 7.3	4. 流 動 負 債	648,870,842	4.0	560,847,122	3.5	88,023,720	15.7				
ホ 量水器	114,847,058	0.7	114,182,447	0.7	0.6	(1) 企業債	62,576,692	0.4	66,035,637	0.4	△ 3,458,945	△ 5.2				
ヘ 車両及び運搬具	940,649	0.0	1,273,107	0.0	△ 26.1	(2) 未払金	558,090,735	3.4	484,447,148	3.0	73,643,587	15.2				
ト 工具器具及び備品	6,045,302	0.0	7,469,622	0.0	△ 19.1	(3) 預り金	1,007,740	0.0	1,024,440	0.0	△ 16,700	△ 1.6				
チ 建設仮勘定	41,396,116	0.3	54,308,227	0.3	△ 23.8	(4) 引当金	27,195,675	0.2	9,339,897	0.1	17,855,778	191.2				
(2) 無形固定資産	269,049,947	1.6	275,610,793	1.7	△ 2.4	イ 退職給付引当金	17,747,292	0.1	0	0.0	17,747,292	皆増				
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0.0	ロ 賞与引当金	7,858,439	0.0	7,852,532	0.0	5,907	0.1				
ロ 庁舎使用権	268,994,715	1.6	275,555,561	1.7	△ 2.4	ハ 法定福利引当金	1,589,944	0.0	1,487,365	0.0	102,579	6.9				
ハ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	-	5. 繰 延 収 益	3,320,603,930	20.3	3,459,622,688	21.7	△ 139,018,758	△ 4.0				
2. 流 動 資 産	2,291,385,687	14.0	1,967,921,900	12.3	16.4	(1) 長期前受金	10,304,009,001	63.1	10,285,408,595	64.5	18,600,406	0.2				
(1) 現金預金	2,134,178,267	13.1	1,876,025,760	11.8	13.8	(2) 収益化累計額	△ 6,983,405,071	△ 42.8	△ 6,825,785,907	△ 42.8	△ 157,619,164	2.3				
(2) 未収金	143,467,057	0.9	89,243,427	0.6	60.8	負 債 合 計	4,626,733,501	28.3	4,405,032,773	27.6	221,700,728	5.0				
(3) 貯蔵品	5,740,363	0.0	2,652,713	0.0	116.4	(資 本)										
(4) 前払金	8,000,000	0.0	0	0.0	皆増	6. 資 本 金	8,889,363,323	54.5	8,808,207,882	55.3	81,155,441	0.9				
						7. 剰 余 金	2,803,992,101	17.2	2,727,560,707	17.1	76,431,394	2.8				
						(1) 資本剰余金	1,444,132,363	8.8	1,444,132,363	9.1	0	0.0				
						イ 工事負担金	1,318,310,938	8.1	1,318,310,938	8.3	0	0.0				
						ロ 受贈財産評価額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0				
						ハ 補償金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0				
						二 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0				
						ホ 国県補助金	40,265,324	0.2	40,265,324	0.3	0	0.0				
						(2) 利益剰余金	1,359,859,738	8.3	1,283,428,344	8.1	76,431,394	6.0				
						イ 減価積立金	9,009,818	0.1	15,045,455	0.1	△ 6,035,637	△ 40.1				
						ロ 建設改良積立金	1,125,243,595	6.9	955,243,595	6.0	170,000,000	17.8				
						ハ 当年度未処分利益剰余金	225,606,325	1.4	313,139,294	2.0	△ 87,532,969	△ 28.0				
資 産 合 計	16,320,088,925	100.0	15,940,801,362	100.0	2.4	資 本 合 計	11,693,355,424	71.7	11,535,768,589	72.4	157,586,835	1.4				
						負 債 資 本 合 計	16,320,088,925	100.0	15,940,801,362	100.0	379,287,563	2.4				

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

(1) 業務実績

本年度の業務量（汚水）及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	比較増減	備 考
整 備 面 積	ha	1,868.4	1,868.4	0.0	汚水
総 人 口	人	116,778	117,484	△ 706	
処理区域内総人口	人	104,990	104,663	327	
処理区域内総世帯	世帯	52,088	51,970	118	
人 口 普 及 率	%	89.9	89.1	0.8	
接 続 人 口	人	93,021	92,235	786	
接 続 世 帯	世帯	46,150	45,797	353	
世 帯 接 続 率	%	88.6	88.1	0.5	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	11,633,337	12,034,027	△ 400,690	
有 収 水 量	m ³	9,996,422	10,044,743	△ 48,321	
有 収 率	%	85.9	83.5	2.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
不 明 水 量	m ³	1,636,915	1,989,284	△ 352,369	処理水量－有収水量
不 明 水 率	%	14.1	16.5	△ 2.4	$\frac{\text{不明水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

- 人口普及率 …… 下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの
- 世帯接続率 …… 下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合
- 有収水量 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量
- 有収率 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

有収率については85.9%となり前年度に比べ2.4ポイント増加し、世帯接続率も前年度に比べ0.5ポイント増加している。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜／単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	3,343,787,088	3,336,670,354	7,116,734	0.2
営業収益	2,034,064,847	1,832,297,112	201,767,735	11.0
営業外収益	1,309,722,241	1,504,373,242	△ 194,651,001	△ 12.9
特別利益	0	0	0	0.0
総 費 用	3,283,044,732	3,315,940,618	△ 32,895,886	△ 1.0
営業費用	3,028,981,066	3,017,652,407	11,328,659	0.4
営業外費用	254,063,666	298,288,211	△ 44,224,545	△ 14.8
特別損失	0	0	0	0.0
純 損 益	60,742,356	20,729,736	40,012,620	193.0

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（税抜／単位：円・％）

科目別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	下 水 道 使 用 料	1,335,986,347	40.0	1,176,654,117	35.3	159,332,230	13.5
	他 会 計 負 担 金	658,959,000	19.7	602,742,000	18.0	56,217,000	9.3
	他 会 計 補 助 金	10,127,000	0.3	3,264,000	0.1	6,863,000	210.3
	受 託 工 事 収 益	28,398,000	0.8	48,918,045	1.5	△ 20,520,045	△ 41.9
	そ の 他 営 業 収 益	594,500	0.0	718,950	0.0	△ 124,450	△ 17.3
	小 計	2,034,064,847	60.8	1,832,297,112	54.9	201,767,735	11.0
営業外収益	受取利息及び配当金	22,133	0.0	25,535	0.0	△ 3,402	△ 13.3
	他 会 計 補 助 金	271,045,000	8.1	455,954,000	13.7	△ 184,909,000	△ 40.6
	長 期 前 受 金 戻 入	1,033,287,224	30.9	1,046,712,284	31.4	△ 13,425,060	△ 1.3
	雑 収 益	5,367,884	0.2	1,681,423	0.0	3,686,461	219.2
	小 計	1,309,722,241	39.2	1,504,373,242	45.1	△ 194,651,001	△ 12.9
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		3,343,787,088	100.0	3,336,670,354	100.0	7,116,734	0.2

① 営業収益

受託工事収益が20,520千円（41.9%）、その他営業収益が124千円（17.3%）減少しているが、使用料改定等に伴い下水道使用料が159,332千円（13.5%）、他会計負担金が56,217千円（9.3%）、他会計補助金が6,863千円（210.3%）増加したことにより、営業収益全体では、前年度に比べ201,768千円（11.0%）増加している。

ア 下水道使用料

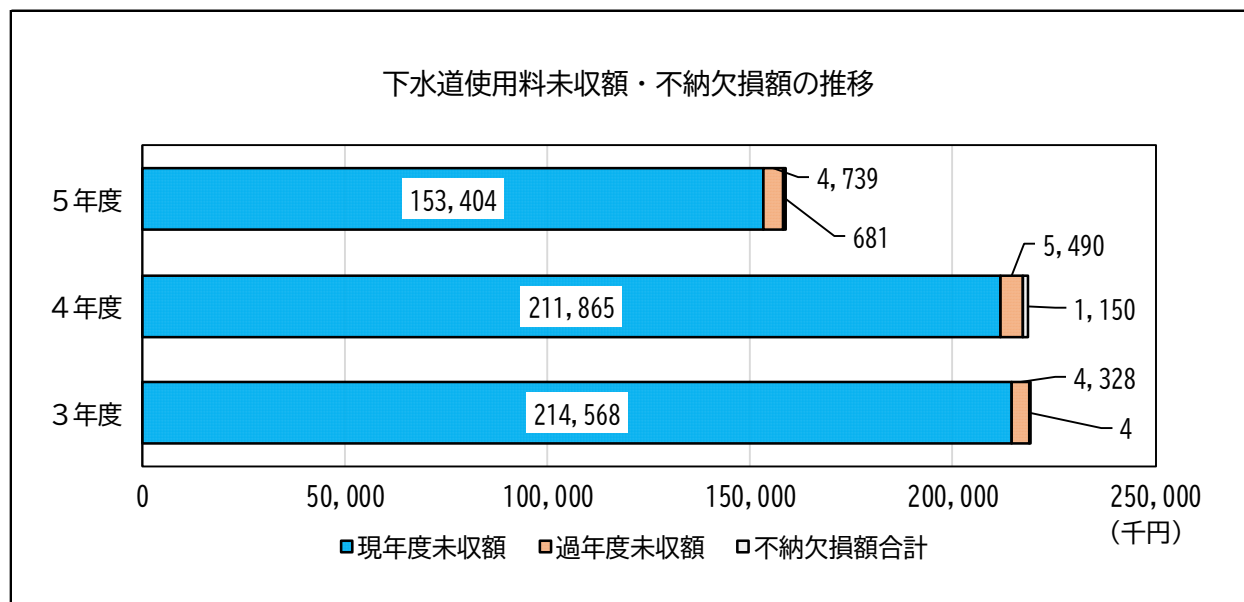
下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

（税込／単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,469,584,990	1,316,176,632	4,130	153,404,228	89.6
過年度分	217,334,952	211,918,653	677,190	4,739,109	97.5
合 計	1,686,919,942	1,528,095,285	681,320	158,143,337	90.6

下水道使用料の収納率は90.6%で前年度に比べ5.0ポイント増加している。未収額は前年度に比べ59,212千円（27.2%）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



② 営業外収益

他会計補助金が184,909千円（40.6%）、長期前受金戻入が13,425千円（1.3%）減少したことなどにより、営業外収益全体では、前年度に比べ194,651千円（12.9%）減少している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

年度 科目別		5 年 度		4 年 度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	25,290,113	0.8	21,056,790	0.6	4,233,323	20.1
	雨 水 管 渠 費	18,465,098	0.6	18,601,409	0.6	△ 136,311	△ 0.7
	雨水ポンプ場費	126,979,554	3.9	121,959,498	3.7	5,020,056	4.1
	排 水 機 場 費	36,735,074	1.1	26,561,819	0.8	10,173,255	38.3
	普 及 促 進 費	4,487,136	0.1	5,575,713	0.2	△ 1,088,577	△ 19.5
	水 質 規 制 費	23,061,362	0.7	22,299,041	0.7	762,321	3.4
	流域下水道管理 運営費負担金	605,278,780	18.4	628,101,556	18.9	△ 22,822,776	△ 3.6
	受 託 工 事 費	28,338,000	0.9	47,939,046	1.4	△ 19,601,046	△ 40.9
	総 係 費	151,188,180	4.6	107,893,239	3.3	43,294,941	40.1
	減 価 償 却 費	1,991,606,912	60.7	2,010,605,115	60.6	△ 18,998,203	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	17,300,618	0.5	7,033,071	0.2	10,267,547	146.0
	その他営業費用	250,239	0.0	26,110	0.0	224,129	858.4
	小 計	3,028,981,066	92.3	3,017,652,407	91.0	11,328,659	0.4
	営 業 外 費 用						
営 業 外 費 用	支 払 利 息	233,059,558	7.1	281,401,113	8.5	△ 48,341,555	△ 17.2
	雑 支 出	21,004,108	0.6	16,887,098	0.5	4,117,010	24.4
	小 計	254,063,666	7.7	298,288,211	9.0	△ 44,224,545	△ 14.8
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		3,283,044,732	100.0	3,315,940,618	100.0	△ 32,895,886	△ 1.0

① 営業費用

雨水管渠費が136千円（0.7％）、普及促進費が1,089千円（19.5％）、流域下水道管理運営費負担金が22,823千円（3.6％）、受託工事費が19,601千円（40.9％）、減価償却費が18,998千円（0.9％）減少したものの、污水管渠費が4,233千円（20.1％）、雨水ポンプ場費が5,020千円（4.1％）、排水機場費が10,173千円（38.3％）、水質規制費が762千円（3.4％）、総係費が43,295千円（40.1％）、資産減耗費が10,268千円（146.0％）増加したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ11,329千円（0.4％）増加している。

② 営業外費用

雑支出が4,117千円（24.4％）増加したものの、支払利息が48,342千円（17.2％）減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ44,225千円（14.8％）減少している。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込／単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	2,789,491,480	1,847,734,310	941,757,170	51.0
企業債	966,000,000	363,800,000	602,200,000	165.5
出資金	803,167,000	1,019,369,000	△ 216,202,000	△ 21.2
補助金	745,005,000	275,475,000	469,530,000	170.4
負担金	275,319,480	189,090,310	86,229,170	45.6
資本的支出	3,794,313,419	2,866,101,813	928,211,606	32.4
建設改良費	1,951,527,000	753,651,285	1,197,875,715	158.9
企業債償還金	1,842,786,419	2,112,450,528	△ 269,664,109	△ 12.8

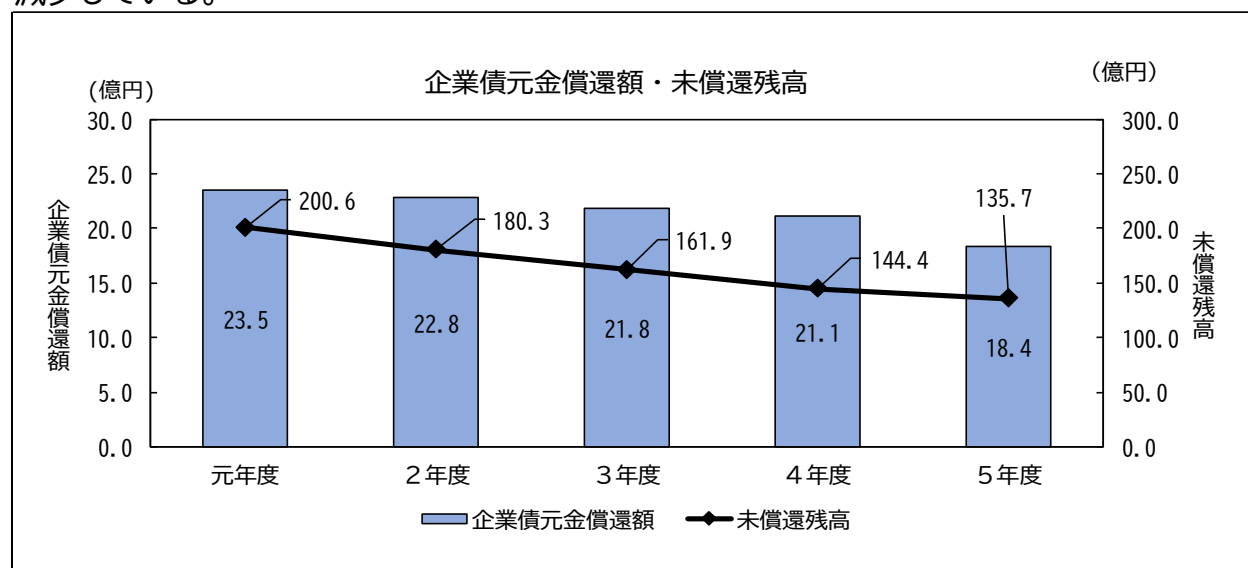
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,004,821,939円は、減債積立金47,802,104円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,609,245円、過年度分損益勘定留保資金205,808,598円及び当年度分損益勘定留保資金664,601,992円で補てんしている。

企業債（地方債）現在高の推移については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
期 首 現 在 高	22,124,532	20,063,732	18,028,570	16,190,605	14,441,954
企業債発行額	284,700	247,700	341,800	363,800	966,000
企業債元金償還額	2,345,500	2,282,862	2,179,765	2,112,451	1,842,786
未 償 還 残 高	20,063,732	18,028,570	16,190,605	14,441,954	13,565,168

5年度末の企業債残高は13,565,168千円となり、前年度に比べ876,786千円（6.1％）減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」)

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,364,979	669,086	2,034,065
営業費用	1,964,803	1,064,178	3,028,981
営業利益	△ 599,824	△ 395,092	△ 994,916
経常利益	30,641	30,101	60,742
セグメント資産	30,879,224	23,119,421	53,998,645
セグメント負債	22,953,170	16,035,699	38,988,869
その他の項目			
他会計繰入金	1,033,936	826,754	1,860,690
減価償却費	1,179,981	811,626	1,991,607
支払利息	180,871	52,189	233,060
固定資産の増加額	△ 934,690	721,371	△ 213,319

① 汚水事業

老朽化の著しい清城及び白山桐ヶ丘区画整理区域内の汚水管渠の布設替え及びマンホールポンプ制御盤の更新を実施した。また、汚水マンホールの耐震工事を行った。

年度末の下水道処理区域面積は、前年度同面積の1,868.4ha（整備率96.1%）である。行政区域内総人口が前年度比706人減の116,778人となったものの、処理区域内総人口は前年度比327人増の104,990人となり、人口普及率は前年度から0.8ポイント増の89.9%である。

② 雨水事業

ストックマネジメント計画に基づき、北浜田、東成岩排水ポンプ場のポンプや除塵機などの施設を更新した。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目別	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産	51,528,103,098	95.4	51,741,422,194	98.0	△ 213,319,096	△ 0.4
流 動 資 産	2,470,542,385	4.6	1,052,667,380	2.0	1,417,875,005	134.7
合 計	53,998,645,483	100.0	52,794,089,574	100.0	1,204,555,909	2.3

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ213,319千円(0.4%)減少している。これは主に、機械及び装置が605,386千円(125.1%)、建設仮勘定が670,753千円(97.7%)増加したものの、建物が163,904千円(3.6%)、構築物が1,222,815千円(2.9%)、施設利用権が102,534千円(4.5%)減少したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ1,417,875千円(134.7%)増加している。これは、前払金が16,088千円(48.6%)減少したものの、現金預金が1,425,067千円(245.4%)、未収金が8,896千円(2.0%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	11,950,096,999	22.1	12,706,711,196	24.1	△ 756,614,197	△ 6.0
	流 動 負 債	3,671,011,899	6.8	2,491,581,312	4.7	1,179,430,587	47.3
	繰 延 収 益	23,367,759,885	43.3	23,449,929,722	44.4	△ 82,169,837	△ 0.4
	合 計	38,988,868,783	72.2	38,648,222,230	73.2	340,646,553	0.9
資 本	資 本 金	13,506,353,436	25.0	12,649,064,257	24.0	857,289,179	6.8
	剰 余 金	1,503,423,264	2.8	1,496,803,087	2.8	6,620,177	0.4
	合 計	15,009,776,700	27.8	14,145,867,344	26.8	863,909,356	6.1
負債資本合計		53,998,645,483	100.0	52,794,089,574	100.0	1,204,555,909	2.3

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ756,614千円(6.0%)減少している。これは主に、企業債が725,817千円(5.8%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,179,431千円(47.3%)増加している。これは主に、企業債が150,969千円(8.2%)減少したものの、未払金が1,311,707千円(205.0%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ82,170千円(0.4%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ857,289千円（6.8%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ6,620千円（0.4%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が6,620千円増加したことによる。

む す び

以上が令和5年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、総人口は706人減少し116,778人となったものの、処理区域内総人口が前年度に比べ327人増加し104,990人となったため、人口普及率は前年度から0.8ポイント増の89.9%となった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.5ポイント増加し88.6%となり、接続世帯は前年度に比べ353世帯増加し46,150世帯、接続人口は786人増加し93,021人となった。年間処理水量は前年度に比べ400,690㎥（3.3%）減少し11,633,337㎥、有収水量は前年度に比べ48,321㎥（0.5%）減少し9,996,422㎥、有収率は前年度に比べ2.4ポイント増加し85.9%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ7,117千円（0.2%）増加し3,343,787千円となった。これは主に、下水道使用料、他会計負担金が増加したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ32,896千円（1.0%）減少し3,283,045千円となった。これは主に、普及促進費、流域下水道管理運営費負担金及び受託工事費が減少したことによるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は60,742千円となり、前年度と比較して40,013千円（193.0%）増加し、引き続き黒字決算となった。前年度からの繰越剰余金などを合わせると、129,274千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本金的収入は、前年度に比べ941,757千円（51.0%）増加し2,789,491千円となった。資本金的支出は、928,212千円（32.4%）増加し3,794,313千円となった。その結果、本年度の資本金的収支は1,004,822千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、流動資産が増となったことにより、1,204,556千円（2.3%）増加し53,998,645千円となった。負債は、流動負債の増により340,647千円（0.9%）増加し38,988,869千円となった。資本は、主に資本金の増により、863,909千円（6.1%）増加し15,009,777千円となった。

なお、下水道事業は污水事業と雨水事業を運営していることから、事業別に経常利益をみると、污水事業では前年度に比べ18,855千円増加し30,641千円の黒字、雨水事業では前年度に比べ21,157千円増加し30,101千円の黒字となっている。

令和5年度の決算の総評として、下水道事業全体の経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の改定による収入増で前年度から1.22ポイント増の101.85%となり、健全な経営の水準とされる100%を引き続き上回った。また、污水处理費用に対する下水道使用料の回収率を示す経費回収率についても、使用料改定に伴う使用料収入の増加及び下水処理費用の減少に伴い11.01ポイント増の89.13%となり、大幅に改善することができた。しかしながら、依然として一般会計からの繰入金に依存しているのが現状であり、人口減少や節水型機器の普及により、下水道使用料の大幅な増収が期待し難い一方で、世界情勢の変化によるエネルギー価格高騰の影響などによる維持管理コストの増加が懸念される。さらには、下水道施設・設備の老朽

化対策、自然災害対策などへの投資も必要であり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後もいっそう厳しいものと想定され、経営基盤の強化に向けた様々な取り組みが求められている。

こうした状況の中、収益性を高めるための地道な普及啓発活動が実を結び、年々、接続率が向上している。また、重点的に取り組んでいる不明水対策についても、老朽化施設・設備の更新をはじめ、瑞穂地区における不明水対策の効果などにより、不明水量が前年度より352,369 m³ (17.7%) 減少し、不明水率も2.4ポイント減少させることができた。加えて、ストックマネジメント手法を用いた施設の長寿命化と事業の平準化を図ることで、施設管理の最適化にも取り組んでおり、一定の成果を得ている点については大いに評価したい。今後も、接続率向上や不明水対策にとどまらず、下水道における資源の再利用やエネルギーの有効利用を促進し環境負荷の少ない循環型社会の実現に向けた取り組みを行うなど、経営改善のためのアイデアを豊富に用意し、収益源の確保とコスト削減に向けてチャレンジしていただきたい。

また、近年頻繁に発生している予測不可能な集中豪雨や、南海トラフなどを震源地とする大規模地震などの自然被災時においても雨水污水排水施設の機能を維持し、ライフラインの確保と二次災害を防止するために、ハード面とソフト面の両面で備えておかなければならない。ハード面においては、施設の点検調査、老朽化施設・設備の更新、及び耐震化を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、最大被害想定の見直しによるハザードマップの再作成をはじめ、能登半島地震等を教訓としたライフライン施設等の応急対策と発災時に迅速な対応ができるよう行動計画を確立しておいていただきたい。

下水道事業は、生活環境の快適性や利便性の向上に加え、公共用水域の水質保全や防災機能においても重要な役割を担っている。快適で安全な市民生活や社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本関連事業として、収益性の向上による安定した経営基盤の確立と防災対策を両立していかなければならない。そのためにも、下水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ち、予防的・長期的視点に立った経営戦略と、様々な取組に対してスピード感をもって対処することを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	5 年 度		4 年 度	5 年 度		4 年 度	比 較 増 減 比 率
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %		
(資 産)							
1. 固 定 資 産	51,528,103,098	95.4	51,741,422,194	△ 213,319,096	△ 0.4	12,706,711,196	△ 756,614,197
(1) 有形固定資産	49,358,926,928	91.4	49,469,712,030	△ 110,785,102	△ 0.2	12,599,167,956	△ 725,817,208
イ 土地	1,374,149,068	2.5	1,374,149,068	0	0.0	12,599,167,956	△ 725,817,208
ロ 建物	4,434,391,467	8.2	4,598,295,599	△ 163,904,132	△ 3.6	107,543,240	△ 30,796,989
ハ 構築物	41,101,723,353	76.1	42,324,538,187	△ 1,222,814,834	△ 2.9	107,543,240	△ 30,796,989
ニ 機械及び装置	1,089,258,001	2.0	483,871,676	605,386,325	125.1	2,491,581,312	1,179,430,587
ホ 車両及び運搬具	525,785	0.0	627,710	△ 101,925	△ 16.2	1,842,786,418	△ 150,969,211
ヘ 工具器具及び備品	1,580,021	0.0	1,683,971	△ 103,950	△ 6.2	1,842,786,418	△ 150,969,211
ト 建設仮勘定	1,357,299,233	2.5	686,545,819	670,753,414	97.7	639,862,600	1,311,707,028
(2) 無形固定資産	2,168,342,170	4.0	2,270,876,164	△ 102,533,994	△ 4.5	7,932,294	702,770
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0	0.0	0	0
ロ 施設利用権	2,166,965,970	4.0	2,269,499,964	△ 102,533,994	△ 4.5	6,677,131	581,455
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0	0.0	1,255,163	121,315
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0	0.0	0	17,990,000
2. 流 動 資 産	2,470,542,385	4.6	1,052,667,380	1,417,875,005	134.7	1,000,000	0
(1) 現金預金	2,005,665,130	3.7	580,597,728	1,425,067,402	245.4	23,449,929,722	△ 82,169,837
(2) 未収金	447,877,255	0.8	438,981,652	8,895,603	2.0	30,954,204,785	940,449,860
(3) 前払金	17,000,000	0.0	33,088,000	△ 16,088,000	△ 48.6	△ 7,504,275,063	△ 1,022,619,697
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0	0.0	38,648,222,230	340,646,553
資 産 合 計	53,998,645,483	100.0	52,794,089,574	1,204,555,909	2.3	52,794,089,574	1,204,555,909
(負債)							
3. 固 定 負 債							
(1) 企業債							
イ 建設改善等の財源に充てるための企業債							
(2) 引当金	76,746,251	0.1	76,746,251	0	0.0	107,543,240	△ 30,796,989
イ 退職給付引当金	76,746,251	0.1	76,746,251	0	0.0	107,543,240	△ 30,796,989
4. 流 動 負 債	3,671,011,899	6.8	3,671,011,899	0	0.0	2,491,581,312	1,179,430,587
(1) 企業債	1,691,817,207	3.1	1,691,817,207	0	0.0	1,842,786,418	△ 150,969,211
イ 建設改善等の財源に充てるための企業債	1,691,817,207	3.1	1,691,817,207	0	0.0	1,842,786,418	△ 150,969,211
(2) 未払金	1,951,569,628	3.6	1,951,569,628	0	0.0	639,862,600	1,311,707,028
(3) 引当金	8,635,064	0.0	8,635,064	0	0.0	7,932,294	702,770
イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
ロ 賞与引当金	7,258,586	0.0	7,258,586	0	0.0	6,677,131	581,455
ハ 法定福利引当金	1,376,478	0.0	1,376,478	0	0.0	1,255,163	121,315
(4) 前受金	17,990,000	0.0	17,990,000	0	0.0	0	17,990,000
(5) 預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0
5. 繰 延 収 益	23,367,759,885	43.3	23,367,759,885	0	0.0	23,449,929,722	△ 82,169,837
(1) 長期前受金	31,894,654,645	59.1	31,894,654,645	0	0.0	30,954,204,785	940,449,860
(2) 収益化累計額	△ 8,526,894,760	△ 15.8	△ 8,526,894,760	0	0.0	△ 7,504,275,063	△ 1,022,619,697
負債 合 計	38,988,868,783	72.2	38,988,868,783	0	0.0	38,648,222,230	340,646,553
(資本)							
6. 資 本 金	13,506,353,436	25.0	13,506,353,436	0	0.0	12,649,064,257	857,289,179
(1) 自己資本金	13,506,353,436	25.0	13,506,353,436	0	0.0	12,649,064,257	857,289,179
7. 剰 余 金	1,503,423,264	2.8	1,503,423,264	0	0.0	1,496,803,087	6,620,177
(1) 資本剰余金	1,374,149,068	2.5	1,374,149,068	0	0.0	1,374,149,068	0
イ 他会計補助金	566,521,579	1.0	566,521,579	0	0.0	566,521,579	0
ロ 受贈資産評価額	807,627,489	1.5	807,627,489	0	0.0	807,627,489	0
(2) 利益剰余金	129,274,196	0.2	129,274,196	0	0.0	122,654,019	6,620,177
イ 当年度未処分利益剰余金	129,274,196	0.2	129,274,196	0	0.0	122,654,019	6,620,177
資 本 合 計	15,009,776,700	27.8	15,009,776,700	0	0.0	14,145,867,344	863,909,356
負債 資 本 合 計	53,998,645,483	100.0	52,794,089,574	1,204,555,909	2.3	52,794,089,574	1,204,555,909

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

6 半 監 第 229 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 沢 田 清

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和5年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の評価項目及び実施内容	81
第4 審査の結果	81
健全化判断比率審査意見書	82
1 審査の概要	82
2 審査の意見	82
資金不足比率審査意見書	84
1 審査の概要	84
2 審査の意見	84
決算審査資料	85
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	85
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	86
(1) 実質赤字比率	86
(2) 連結実質赤字比率	87
(3) 実質公債費比率	88
(4) 将来負担比率	89
充当可能基金の内訳	90
(5) 資金不足比率	91

令和5年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和5年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年6月17日から令和6年8月16日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和5年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.99%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	16.99%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	0.6%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	－	350.0%以上	

※ 令和5年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「－」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の11.99%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,336,201千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計147,162千円とJR半田駅前土地区画整理事業特別会計75,363千円の実質収支額を加えた合計1,558,726千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の16.99%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額1,742,933千円に法適用の病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金11,443,165千円を加えた合計13,186,098千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は0.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この0.6%は、3年度0.7%、4年度0.1%、5年度1.0%の3か年平均である。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は負数「-」となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約360億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和5年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

[地方公営企業法適用企業]

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－	－	－
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、9,264,716千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,705,092千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、473,357千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 査 資 料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計				
			J R半田駅前土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計				資金不足比率
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
	①②以外の特別会計		駐車場事業特別会計				
			モーターボート競走事業特別会計				
			国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
			後期高齢者医療事業特別会計				
	一部事務組合等		知多中部広域事務組合				
			半田常滑看護専門学校管理組合				
			中部知多衛生組合				
			愛知県後期高齢者医療広域連合				
			知多南部広域環境組合				
	第三セクター等		半田市土地開発公社				
			知多南部卸売市場株式会社				

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		5年度	4年度	
一般会計		1,336,201	1,935,875	△ 599,674
一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	147,162	0	147,162
	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	75,363	78,756	△ 3,393
一般会計等実質収支額 ①		1,558,726	2,014,631	△ 455,905
標準財政規模 ②		26,454,320	26,367,827	86,493
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△5.89)	— (△7.64)	— (1.75)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計をあわせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	比較増減
標準税収入額等	25,745,734	25,445,067	300,667
普通交付税額	650,016	730,313	△ 80,297
臨時財政対策債発行可能額	58,570	192,447	△ 133,877
合 計	26,454,320	26,367,827	86,493

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	5年度	4年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	1,336,201	1,935,875	△ 599,674
乙川中部土地地区画整理事業特別会計	147,162	0	147,162
J R 半田駅前土地地区画整理事業特別会計	75,363	78,756	△ 3,393
小 計	1,558,726	2,014,631	△ 455,905
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	9,264,716	8,013,745	1,250,971
水道事業会計	1,705,092	1,473,110	231,982
下水道事業会計	473,357	403,872	69,485
小 計	11,443,165	9,890,727	1,552,438
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	2,367	0	2,367
国民健康保険事業特別会計	30,249	59,587	△ 29,338
介護保険事業特別会計	148,878	113,526	35,352
後期高齢者医療事業特別会計	2,713	7,657	△ 4,944
小 計	184,207	180,770	3,437
合 計 ①	13,186,098	12,086,128	1,099,970
標 準 財 政 規 模 ②	26,454,320	26,367,827	86,493
連結実質赤字比率 (①/②) ※	— (△49.84)	— (△45.83)	— (△4.01)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	3年度	2年度	比較増減 A-B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,622,597	1,885,798	2,071,520	2,134,757	△ 263,201
② 準元利償還金	2,065,737	1,982,069	2,183,558	2,304,453	83,668
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,719,822	1,934,412	2,116,792	2,246,844	△ 214,590
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	345,915	47,657	66,766	57,609	298,258
③ 特定財源	877,783	1,004,650	1,136,313	1,536,533	△ 126,867
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	42,532	56,488	73,871	84,936	△ 13,956
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	835,251	948,162	1,062,442	1,451,597	△ 112,911
その他(黒石墓地使用料)	0	0	0	0	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,568,264	2,828,287	2,944,665	3,112,381	△ 260,023
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	375,888	393,550	427,120	466,322	△ 17,662
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,098,925	2,361,429	2,448,581	2,575,819	△ 262,504
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	93,451	73,308	68,964	70,240	20,143
⑤ 標準財政規模	26,454,320	26,367,827	26,939,822	26,042,591	86,493
標準税収入額等	25,745,734	25,445,067	24,755,385	25,140,757	300,667
普通交付税額	650,016	730,313	981,273	375,801	△ 80,297
臨時財政対策債発行可能額	58,570	192,447	1,203,164	526,033	△ 133,877
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	1.0	0.1	0.7	△ 0.9	0.9
実質公債費比率(3か年平均)	0.6	0.0	0.1	0.0	0.6

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A-B
① 将来負担額	36,518,608	30,727,564	5,791,044
地方債の現在高（一般会計等）	8,597,284	8,020,906	576,378
一般会計	7,636,153	6,775,187	860,966
乙川中部土地区画整理事業特別会計	830,661	1,080,292	△ 249,631
J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	130,470	165,427	△ 34,957
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	18,272,177	12,784,837	5,487,340
半田市立半田病院事業会計	8,260,582	2,039,586	6,220,996
水道事業会計	502	438	64
下水道事業会計	10,011,093	10,744,813	△ 733,720
組合負担等見込額	5,698,710	6,115,854	△ 417,144
知多中部広域事務組合	207,418	180,828	26,590
知多南部広域環境組合	5,060,141	5,471,219	△ 411,078
中部知多衛生組合	431,151	463,807	△ 32,656
退職手当負担見込額	3,903,103	3,692,550	210,553
設立法人の負債額等負担見込額	47,334	113,417	△ 66,083
半田市土地開発公社	47,334	113,417	△ 66,083
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	43,109,595	41,648,731	1,460,864
充当可能基金	11,212,458	11,786,700	△ 574,242
充当可能特定歳入	5,204,170	6,000,963	△ 796,793
うち都市計画税	5,043,594	5,790,357	△ 746,763
基準財政需要額参入見込額	26,692,967	23,861,068	2,831,899
① - ② A	△ 6,590,987	△ 10,921,167	4,330,180
標準財政規模 ③	26,454,320	26,367,827	86,493
算入公債費等の額 ④	2,568,264	2,828,287	△ 260,023
③ - ④ B	23,886,056	23,539,540	346,516
将来負担比率 A/B	—	—	—

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	5年度 A	4年度 B	比較増減 A－B
財政調整基金	6,210,925	6,275,737	△ 64,812
教育基金	6,239	3,653	2,586
土地開発基金	174,131	174,073	58
社会福祉基金	191,286	166,556	24,730
公共施設整備基金	3,060,604	3,085,010	△ 24,406
学校図書購入基金	13,868	15,000	△ 1,132
国際交流基金	13,975	18,001	△ 4,026
農業振興基金	355	655	△ 300
新美南吉文学顕彰基金	10,876	17,164	△ 6,288
国民健康保険支払準備基金	373,399	683,125	△ 309,726
大規模事業用地取得基金	124,892	124,767	125
減債基金	39,876	39,836	40
介護給付費準備基金	403,905	595,065	△ 191,160
職員退職手当基金	313,538	313,224	314
モーターボート競走事業財政調整基金	100,100	100,041	59
半田赤レンガ建物基金	89,645	88,921	724
環境保全基金	41,491	35,322	6,169
観光振興基金	21,960	25,892	△ 3,932
緑化基金	11,022	15,049	△ 4,027
中心市街地活性化基金	5,509	4,343	1,166
文化財保存継承基金	3,253	5,266	△ 2,013
はんだ山車まつり基金	1,609	0	1,609
合 計	11,212,458	11,786,700	△ 574,242

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位: 千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 9,264,716	△ 1,705,092	△ 473,357
①	流動負債		1,841,729	648,871	3,671,012
②	同意等債で未借入または未発行の額		270,788	62,577	1,691,817
③	地方債現在高 (建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		10,837,104	2,291,386	2,470,542
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		1,447	0	17,990
事業規模 (⑥-⑦)			14,701,963	1,857,470	2,005,667
⑥	医業収益又は営業収益		14,701,963	1,859,332	2,034,065
⑦	受託工事収益の額		0	1,862	28,398
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 63.0)	- (△ 91.8)	- (△ 23.6)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。